

平成19年版
桑名保健福祉事務所年報
(平成18年度実績)

三重県桑名保健福祉事務所
511-8567 三重県桑名市中央町5丁目71番地

保健衛生室

企画福祉課 0594-24-3621,3626

健康増進課 0594-24-3625

地域保健課 0594-24-3620

衛生指導課 0594-24-3623

ファックス 0594-24-3692

<http://www.pref.mie.jp/WHOKEN/HP/>

凡例

各表中、頭注（右上欄）に調査年月日が記入されていないものには、平成 18 年度実績及び平成 19 年 4 月 1 日現在数を示し、数表の記号は次のような場合に使用しました。

該当数字のない場合 「 - 」

調査項目のありえないもの及び調査しなかった場合 「/」

目 次

第1章 組織

1. 桑名保健福祉事務所の沿革	1
2. 桑名保健福祉事務所の機構と業務内容	4
1. 職員の状況	4
2. 組織及び分掌事務	4
3. 案内	5

第2章 管内の概況

3. 市町の概況	7
1. 管内市町面積・世帯数・人口	7
2. 管内略図	7
3. 管内人口の推移・管内人口ピラミッド	8
4. 人口動態統計	9
1. 人口動態総覧（数）	10
2. 人口動態総覧（率）	10
3. 市町別・性別・出生体重区分別出生数	11
4. 母の年齢別・出生順位別出生数（三重県の件数）	11
5. 市町別・主要死因別死亡数	12
6. 市町別・主要死因別死亡率	12
7. 市町別・性別・悪性新生物部位別死亡数	13

第3章 保健・医療・福祉資源の状況

5. 医務	15
1. 市町別医療関係施設数	15
2. 市町別病院病床数	15
3. 管内医療従事者数	16
6. 栄養改善	17
1. 給食施設数及び指導状況	17
2. 食生活改善推進員数及び地区組織活動支援状況	17
3. 管内行政栄養士配置数及び技術支援状況	17
7. 食品衛生	18
1. 食品関係施設数及び監視状況	18
2. 食品等の収去検査結果	19
3. 食中毒発生状況	19
8. 環境衛生・薬事・動物取扱業関係営業施設	20
1. 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況	20

2 . 薬事関係営業施設数及び監視指導状況	20
3 . 動物取扱業営業登録施設数及び監視指導状況	21
9 . 民生委員・児童委員等配置状況	22
1 . 民生委員・児童委員数	22
2 . 身体障がい者、知的障がい者相談員数	22
10 . 社会福祉施設	23
1 . 社会福祉施設等の整備状況（市町別）	23
2 . 児童福祉施設	24
(1) 保育所	24
(2) 児童福祉施設(保育所を除く)	24
3 . 高齢者福祉施設	25
(1) 指定居宅サービス事業者等指定状況	25
(2) 在宅介護支援センター設置状況	25
4 . 障がい福祉サービス事業所	26
11 . 各種免許申請・取得状況	27
1 . 医療・福祉従事者免許申請・交付状況	27
2 . 調理師免許取得状況	27
3 . 製菓衛生師免許取得状況	27
12 . 市町保健師設置状況	28
1 . 保健師配置状況	28

第4章 障がい者保健福祉

13 . 身体障がい者福祉・知的障がい者福祉	29
1 . 身体障害者手帳所持者の障がい別状況	29
2 . 療育手帳所持者の状況	29
14 . 精神保健福祉対策事業	30
1 . 精神障害者地域生活支援事業	30
(1) 精神障害者保健福祉手帳交付事業	30
(2) 精神障害者保健福祉相談指導事業	30
2 . 精神障害者社会復帰推進事業	30
(1) 精神障害者社会参加支援事業	30
(2) 精神障害者共同（小規模）作業所運営費補助事業	31
(3) 精神障害者通院患者リハビリテーション事業	32
3 . 精神保健医療対策事業	33
(1) 通院医療費公費負担事務	33
(2) 精神保健措置事業	33
(3) 疾患別措置入院者の状況	33

第5章 母子保健

15 . 母子保健関連事業	35
1 . 母子保健対策事業	35
(1) 未熟児訪問事業	35
(2) 健やか親子支援事業	36
2 . 母子医療対策事業	37
(1) 育成医療	37
(2) 養育医療	37
(3) 小児慢性特定疾患治療研究事業	38
(4) 特定不妊治療費助成事業	38

第6章 疾病対策

16 . 結核予防	39
1 . 管内結核登録患者の状況	39
(1) 新登録患者数（活動性分類、性別、年齢階級別）	39
(2) 年末現在登録患者数(活動性分類、受療状況別)	39
(3) 市町別結核登録患者の状況	40
(4) 市町別結核新登録患者の状況	40
2 . 結核検診実施状況	41
3 . 市町別一般住民結核健康診断実施状況	41
4 . 結核診査協議会における結核医療診査状況	42
(1) 結核予防法第34条申請診査件数	42
(2) 結核予防法第35条申請診査件数	42
5 . 結核診査協議会委員名簿	42
6 . 結核健康相談開催	42
7 . 結核対策特別推進事業	42
17 . 感染症予防	44
1 . 感染症予防	44
(1) 二類・三類感染症発生状況	44
(2) 二類・三類感染症対策検査実施状況	44
2 . エイズ予防事業	45
(1) エイズ対策促進事業	45
(2) 世界エイズデーキャンペーン	45
(3) エイズ採血検査、電話相談者数	45
(4) エイズ相談・採血実施日	45
3 . 予防接種	46
(1) 市町別予防接種実施状況	46
18 . 難病対策関係事業	47

1．難病在宅ケア事業	47
2．特定疾患治療研究事業	49
19．骨髄バンク事業	50
20．原子爆弾被爆者援護	51
1．被爆者医療	51
(1) 原爆被爆者健康診断実施状況	51
(2) 各種手当支給状況	51
(3) 被爆者がん検診	51

第7章 健康づくり(ヘルシーピープルみえ・21)・保健栄養

21．たばこ対策	53
1．啓発活動	53
2．受動喫煙防止対策	53
3．禁煙支援	53
22．こころの健康づくり	55
1．職域メンタルヘルスサポーター養成研修会	55
2．リスナー継続研修	55
3．こころの健康づくり研修会	55
4．こころの健康づくり教育	56
5．リスナー養成研修	56
6．平成19年度の方針、実施計画	56
23．「ヘルシーピープルそういん・21」地域・職域連携推進事業	57
24．保健栄養	59
1．栄養改善指導実施状況	59
2．栄養士職域ネットワーク研究会	59
3．食育推進事業	59

第8章 薬務

25．薬物乱用防止対策の推進	61
26．献血推進	62
1．市町別献血状況	62

第9章 狂犬病予防

27．狂犬病予防	63
1．畜犬捕獲等業務	63

第10章 高齢者福祉

28．介護保険	65
----------------	-------	----

1．介護支援専門員実務研修受講試験申込受付状況	65
2．現任研修実施状況	65
3．要支援・要介護認定状況	66
4．介護保険審査会の開催状況	67

第 11 章 母子及び寡婦福祉・女性相談

29．母子及び寡婦福祉	69
1．母子及び寡婦福祉資金の貸付	69
30．女性相談	70
1．平成 18 年度相談件数	70
2．平成 18 年度相談主訴別受付状況（新規・再来相談）	70
3．相談件数の推移	70

第 12 章 保健・医療・福祉関係者の養成

31．研修・実習生の受入状況	71
1．臨床研修医・実習生の受入状況	71



1 . 桑名保健福祉事務所の沿革

明治30年(1897年) 伝染病予防法施行

昭和12年(1937年) 保健所法公布

昭和19年(1944年)10月 **三重県桑名保健所発足**(職員10人)

前身は桑名簡易保険健康相談所(桑名市上野18)

昭和22年(1947年)7月 戦災後桑名郵便局の一室を仮事務所として業務執行(職員16人)

昭和22年(1947年) **新保健所法**、食品衛生法、児童福祉法制定(施行は、3法とも昭和23年1月)

昭和23年(1948年) 児童福祉法、予防接種法、性病予防法施行

昭和23年(1948年)11月 課制(機構)執行(職員27名)

昭和24年(1949年)4月 新庁舎完成移転(桑名市常磐町、敷地215坪、建坪114坪)

昭和24年(1949年) 身体障害者福祉法制定

昭和25年(1950年) 精神衛生法、狂犬病予防法、生活保護法制定

昭和26年(1951年) 結核予防法、社会福祉事業法(平成12年6月「社会福祉法」に改称)制定

昭和27年(1952年) 栄養改善法制定

昭和27年(1952年)9月 係長制度施行される。

昭和31年(1956年) 8月 薬剤師法、薬事法制定

昭和35年(1960年) 精神薄弱者福祉法制定

昭和35年(1960年)8月 次長制度施行される。

昭和38年(1963年) 老人福祉法制定

昭和39年(1964年) 母子福祉法制定(昭和56年「母子及び寡婦福祉法」に改称)

昭和40年(1965年) 母子保健法制定

昭和45年(1970年) 心身障害者対策法制定

昭和48年(1973年)5月 **新庁舎完成移転**(桑名市中央町五丁目71番地)

昭和48年(1973年)9月 動物の保護及び管理に関する法律制定(施行は、昭和49年1月)

昭和51年(1976年)4月 機構改革により環境課新設、衛生課を衛生指導課に改称

昭和53年(1978年)4月 機構改革により総務課に検査係新設、普及係を医事統計係に改称

昭和54年(1979年)10月 薬事法改正

昭和61年(1986年)4月 機構改革により総務課医事統計係を廃止、総務係に吸収

昭和62年(1987年) 精神衛生法改正(「精神保健法」に改称)

平成元2年(1989年) 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律施行

平成5年(1993年)4月 機構改革により総務課**検査係を廃止**、保健婦室を保健指導課に改称、
保健予防課保健係、予防係を保健予防係に統一

平成5年(1993年)12月 心身障害者対策法改正(「障害者基本法」に改称)

平成6年(1994年)6月 **地域保健法制定(保健所機能の強化)**、**関係法律整備**(保健所法、母子保健法、
児童福祉法、栄養改善法、医療法、薬事法、伝染病予防法、食品衛生法等)

平成7年(1995年)7月 精神保健法改正(精神障害者保健福祉手帳制度の創設、「精神保健及び精神障害者福
祉に関する法律」に改称)

平成8年(1996年)4月 らい予防法廃止、6月 薬事法改正

平成9年(1997年)4月 地域保健法全面施行

平成9年(1997年)4月 機構改革により企画調整課新設、保健予防課、保健指導課を地域保健課に統一

平成9年(1997年)12月 介護保険法制定(平成12年4月施行)

平成10年(1998年)4月 機構改革により**旧桑名保健所と旧北勢福祉事務所の一部を統合し、児童相談機能を含めて「北勢県民局桑名保健福祉部」として発足(桑名保健所は併置機関として存続)。**

組織体制は、部長(福祉監兼)、保健監(保健所長兼)、副部長のもと、企画総務、健康増進、福祉保健、衛生指導のグループを設置。各グループにグループリーダーを置く。**環境課業務を移管する。**

平成11年(1999年)4月 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)施行(伝染病予防法、性病予防法、後天性免疫不全症候群の予防に関する法律廃止)、

4月 精神薄弱者福祉法改正(「知的障害者福祉法」に改称)

平成11年(1999年)12月 動物の保護及び管理に関する法律改正(「動物の愛護及び管理に関する法律」に改称。施行は、平成12年12月)

平成13年(2001年)3月 地域健康危機管理ガイドライン策定(厚生労働省)

平成14年(2002年)4月 チーム、グループ制の導入により、桑名保健福祉部に福祉相談チーム(経営支援、生活支援、子育て支援の各グループ)、保健衛生チーム(計画調整、健康増進、衛生指導の各グループ)を設置し、部長、チームマネージャー、グループチームマネージャー、グループリーダーを置く。
(保健衛生チームマネージャーは保健所長を兼務する)

平成14年(2002年)8月 健康増進法制定(平成15年5月施行)

平成15年(2003年)4月 経営支援グループと計画調整グループを統合して経営企画グループとし、福祉相談チーム3グループ、保健衛生チーム2グループとする。

平成15年(2003年)5月 食品安全基本法制定、食品衛生法改正(リスク分析手法の導入)

平成16年(2004年)4月 チームマネージャー等のカタカナ呼称や組織名称等の改正があり、桑名保健福祉部に福祉相談室(経営企画、生活支援、子育て支援の各グループ)、保健衛生室(健康増進、衛生指導の各グループ)を設置し、部長、室長、グループリーダーを置く。
(保健衛生室長は、保健所長を兼務する。)

平成17年(2005年)4月 組織名称等の改正があり、桑名保健福祉部に企画福祉室(企画市町村支援、福祉の各グループ)、保健衛生室(健康増進、地域保健、衛生指導の各グループ)を設置し、部長、室長、グループリーダーを置く。
(保健衛生室長は、保健所長を兼務する。)

生活保護業務を四日市保健福祉事務所に、児童相談業務を北勢児童相談所に移管。

平成17年(2005年) 4月 ;薬事法改正

6月 ;食育基本法制定(平成17年7月15日施行)

6月 ;動物の愛護及び管理に関する法律改正(平成18年6月1日施行)

10月 ;障害者自立支援法制定(平成18年4月1日施行)

平成18年(2006年)4月 機構改革により**県民局制度が廃止**され、健康福祉部直轄の地域機関
「桑名保健福祉事務所」となる。

保健福祉事務所-保健衛生室-企画福祉課、健康増進課、地域保健課、
衛生指導課の1室4課体制で、各課に「課長」を置く。

平成18年(2006年)12月 精神保健福祉法改正(「精神病院」を「精神科病院」に改める)

平成19年(2007年)4月 結核予防法廃止(「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」一部改正)

2. 桑名保健福祉事務所の機構と業務内容

1. 職員の状況

(平成19年4月1日)

区 分		事務吏員	技術吏員	技術員	合 計	備 考
定員		8	15	-	23	
現在員		8	18	-	26	
所長			1	-	1	育休、病休の者を含む。
保健衛生室	室長		1	-	1	
	企画福祉課	4	5	-	9	
	健康増進課	2	3	-	5	
	地域保健課	2	3	-	5	
	衛生指導課	-	5	-	5	

2. 組織及び分掌事務

所長 加藤 充子

保健衛生室

室長 山内 桂子

企画福祉課 0594-24-3621
0594-24-3626
課長 野呂 新二
以下8名

健康増進課 0594-24-3625
課長 星野 郁子
以下4名

地域保健課 0594-24-3620
課長 小川 恵子
以下4名

衛生指導課 0594-24-3623
課長 山本 昌宏
以下4名

企画福祉課

- ヘルシーピープルみえ・21事業に関する事
- 医療、保健、福祉関係の実習、研修に関する事
- 医療、福祉従事者の免許申請に関する事
- 福祉、衛生統計に関する事
- 災害救助に関する事
- 介護保険制度、障害者自立支援制度に関する事
- 高齢者保健福祉、身体障害者福祉、知的障害者福祉に関する事
- バリアフリー対策、ユニバーサルデザインに関する事
- 保育所等児童福祉に関する事
- 女性相談、ひとり親家庭相談に関する事

健康増進課

- 感染症対策、感染症発生動向調査に関する事
- 結核医療、結核予防に関する事
- エイズ相談・検査に関する事
- 医療法の手続きに関する事
- 保健医療計画に関する事
- こころの健康づくりに関する事
- 保健栄養対策に関する事
- 歯科保健に関する事
- 原子爆弾被害者対策に関する事
- 献血、骨髄バンク登録推進に関する事

地域保健課

- 精神保健福祉に関する事
- 難病、特定疾患対策に関する事
- 母子保健に関する事
- 特定不妊治療費助成事業に関する事
- 養育医療給付に関する事
- 自立支援医療（精神通院・育成）給付に関する事
- 小児慢性特定疾患に関する事

衛生指導課

- 食品衛生に関する事
- 理容、美容、クリーニングに関する事
- 旅館、公衆浴場、興行場に関する事
- 医薬品、毒劇物に関する事
- 調理師、理美容師、クリーニング師等の免許申請に関する事
- 動物愛護推進に関する事
- 墓地及び火葬場に関する事

第2章 管内の概況

3. 市町の概況

1. 管内市町面積・世帯数・人口

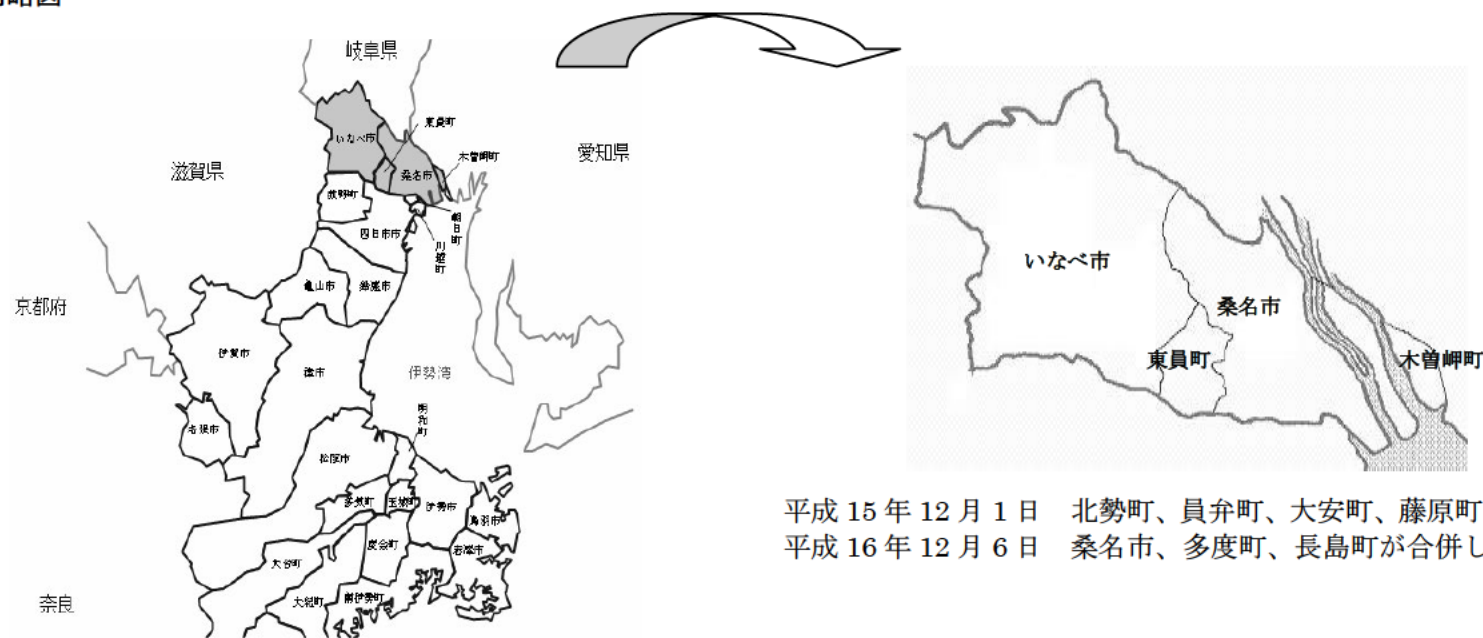
	面積 (Km ²)	世帯数	総人口 (人)	人口密度 (人/Km ²)	老年人口割合 (%) 65才以上	後期老年人口割合 (%) 75才以上
管内	394.57	75,494	218,900	554.8	18.8	8.6
桑名市	136.61	49,191	139,714	1022.7	18.7	8.3
いなべ市	219.58	15,847	46,494	211.7	20.6	10.4
木曾岬町	15.72	2,154	6,877	437.5	17.6	6.9
東員町	22.66	8,302	25,815	1139.2	16.1	7.2
三重県	5,776.60	688,088	1,867,696	323.3	21.5	10.0

世帯数・総人口は H18.10.1 現在 (三重県統計情報データベースによる。)

老年人口割合・後期老年人口割合は H17.10.1 現在 (みえ DataBox による。)

④

2. 管内略図



平成 15 年 12 月 1 日 北勢町、員弁町、大安町、藤原町が合併し、いなべ市となる。

平成 16 年 12 月 6 日 桑名市、多度町、長島町が合併し、桑名市となる。

3. 管内人口の推移・管内人口ピラミッド

年	S 4 0	S 4 5	S 5 0	S 5 5	S 6 0	H 2	H 7	H 1 2	H 1 7	H 2 2	H 2 7	H 3 2
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
管内	145,307	152,754	161,024	172,425	188,573	200,538	208,807	213,963	217,677	219,902	220,310	218,597
桑名市	75,712	81,032	83,440	86,606	94,731	97,909	103,044	108,378	113,044	116,798	119,472	121,076
多度町	10,726	10,614	10,888	11,072	11,381	11,403	11,326	10,810	10,220	9,581	8,933	8,267
長島町	8,843	9,774	11,255	12,632	13,743	14,730	15,225	15,668	16,130	16,468	16,765	16,860
木曾岬町	2,960	3,358	4,097	4,986	6,307	7,167	7,231	7,172	7,011	6,811	6,589	6,305
北勢町	11,928	12,001	12,934	13,427	13,759	13,659	14,417	14,443	14,332	14,102	13,793	13,412
員弁町	6,834	7,053	7,768	8,339	8,502	8,284	8,776	8,687	8,500	8,316	8,089	7,798
大安町	11,048	11,052	11,503	11,836	13,248	14,095	14,873	15,186	15,412	15,524	15,534	15,414
東員町	8,599	9,562	10,770	15,538	18,949	25,447	26,235	26,305	26,250	26,284	26,168	25,746
藤原町	8,657	8,308	8,369	7,989	7,953	7,844	7,680	7,314	6,859	6,379	5,879	5,398

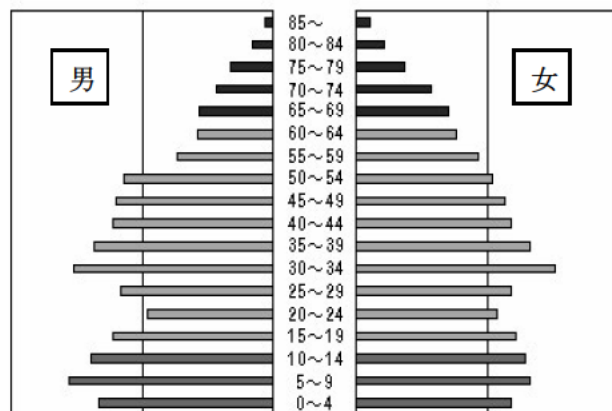
県のトップページ (<http://www.pref.mie.jp/>) -最新の統計情報/みえ DataBox-三重県統計情報データベース

2005年以降は、2000年を基準にした予測値 「将来人口予測」(2000年版) 政策部統計室による。

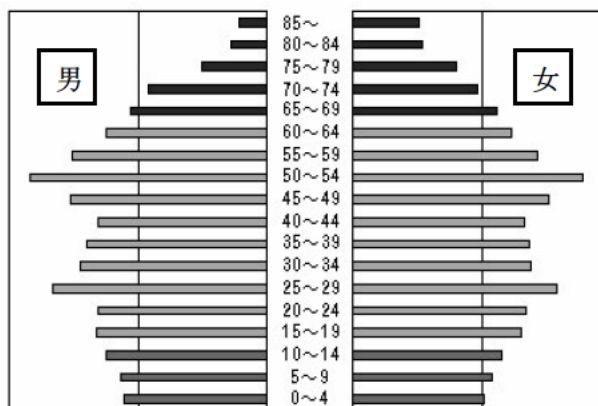
8

管内の人口(男女別)ピラミッド

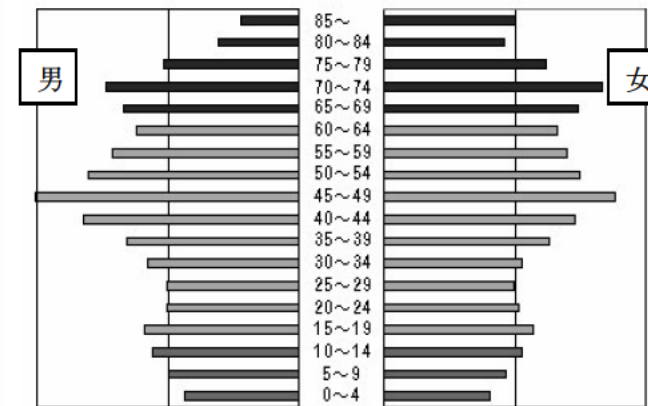
1980年(昭和55年)



2000年(平成12年)



2020年(平成32年)



4. 人口動態統計

・ 出生数は減少

平成17年の出生数は、1,788人で、前年の1,801人に対して13人減少している。出生率は、人口千対で8.2となり、前年(8.3)に対して0.1減少しており、三重県の8.4、全国の8.4と比べ0.2下回っている。

・ 死亡数は増加

平成17年の死亡数は1,733人で、前年の1,659人に対して74人増加し、死亡率は、人口千対7.9で、前年よりも上回っているが、三重県の9.4、全国の8.6よりは下回っている。

死因別では、第1位悪性新生物482人、第2位心疾患(高血圧症を除く)304人、第3位脳血管疾患184人の順になっている。

・ 自然増加数は減少

自然増加数は、55人で、前年の142人に対して87人減少している。

・ 死産数は増加

死産数は、56胎で、前年に対して、16胎増加している。

・ 婚姻件数は減少

婚姻件数は、1,057件で、前年に対して、19件減少し、婚姻率は人口千対4.8であり、前年より0.2下回った。

・ 離婚件数は減少

離婚件数は、341件で、前年に対して、23件減少し、離婚率は人口千対1.56であり、前年より0.13下回った。

1. 人口動態総覧(数)

	人口			出生数			死亡数			自然増加数	乳児死亡数			新生児死亡数	死産			周産期死亡数			婚姻	離婚
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女		総数	自然	人工	総数	妊娠22週以後の死産	早期新生児死亡		
管内	218,900	108,200	110,700	1,788	901	887	1,733	905	828	55	3	1	2	2	56	24	32	9	8	1	1,057	341
桑名市	139,714	68,585	71,129	1,197	617	580	1,039	542	497	158	3	1	2	2	41	18	23	6	5	1	679	217
いなべ市	46,494	23,537	22,957	364	186	178	467	242	225	103	-	-	-	-	7	3	4	2	2	-	218	72
木曾岬町	6,877	3,442	3,435	40	16	24	57	30	27	17	-	-	-	-	2	1	1	1	1	-	38	11
東員町	25,815	12,636	13,179	187	82	105	170	91	79	17	-	-	-	-	6	2	4	-	-	-	122	41
全国	127,770,000	62,330,000	65,440,000	1,062,530			1,083,796			21,266	2,958			1,510	31,818	13,502	18,316	5,149	4,058	1,091	174,265	261,917
三重県	1,867,696	908,440	959,256	15,345			17,154			1,809	33			18	417	178	239	76	65	11	9,640	3,700

人口数は、H18.10.1 現在。 その他は、H17年 人口動態調査（確定数）

2. 人口動態総覧(率)

	出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率	新生児死亡率	死産率			周産期死亡率			婚姻	離婚	合計特殊出生率
	総数	総数		総数	総数	総数	自然	人工	総数	妊娠22週以後の死産	早期新生児死亡			
管内	8.2	7.9	0.3	1.7	1.1	30.4	13.0	17.4	5.0	4.5	0.6	4.8	1.56	1.25
桑名市	8.6	7.5	1.1	2.5	1.7	33.1	14.5	18.6	5.0	4.2	0.8	4.9	1.56	1.27
いなべ市	7.8	10.1	2.2	-	-	18.9	8.1	10.8	5.5	5.5	-	4.7	1.55	1.31
木曾岬町	5.7	8.2	2.4	-	-	47.6	23.8	23.8	24.4	24.4	-	5.5	1.58	0.95
東員町	7.2	6.6	0.7	-	-	31.1	10.4	20.7	-	-	-	4.7	1.58	1.13
全国	8.4	8.6	0.2	2.8	1.4	29.1	12.3	16.7	4.8	3.8	1.0	5.7	2.08	1.26
三重県	8.4	9.4	1.0	2.2	1.2	26.5	11.3	15.2	4.9	4.2	0.7	5.3	2.02	1.36

H17年 人口動態調査（確定数）

3. 市町別・性別・出生体重区分別出生数

	総数	性別計		1000g未満		1000g~		1500g~		2000g~		2500g~		3000g~		3500g~		4000g~		4500g~		不詳		2500g未満 (再掲)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
管内	1,788	901	887	2	3	4	5	10	12	69	75	308	373	379	333	126	77	3	7	-	2	-	-	85	95
桑名市	1,197	617	580	2	-	3	5	6	9	42	50	215	245	267	218	79	48	3	4	-	1	-	-	53	64
いなべ市	364	186	178	-	2	1	-	3	3	20	16	59	66	75	68	28	19	-	3	-	1	-	-	24	21
木曾岬町	40	16	24	-	-	-	-	-	-	1	3	4	13	7	8	4	-	-	-	-	-	-	-	1	3
東員町	187	82	105	-	1	-	-	1	-	6	6	30	49	30	39	15	10	-	-	-	-	-	-	7	7

出生数 H17年 人口動態調査 出生票 (確定数)

4. 母の年齢別・出生順位別出生数(管内の件数でなく、三重県の件数)

	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以上
全年齢	15,345	7,111	6,124	1,736	295	79
~14歳	2	2	-	-	-	-
15歳~19歳	253	217	34	2	-	-
20歳~24歳	1,954	1,276	592	83	3	-
25歳~29歳	5,284	2,926	1,913	391	46	8
30歳~34歳	5,809	2,127	2,708	817	125	32
35歳~39歳	1,808	493	800	391	97	27
40歳~	235	70	77	52	24	12
不詳	-	-	-	-	-	-

出生数 H17年 人口動態調査 出生票 (確定数)

5. 市町別・主要死因別死亡数

	[全死因]	Se01[結核]	Se02[悪性新生物]	Se14[糖尿病]	Se15[高血圧疾患]	Se16[心疾患(高血圧症を除く)]	Se21[脳血管疾患]	Se25[大動脈瘤及び離]	Se26[肺炎]	Se27[慢性閉塞性肺疾患]	Se28[喘息]	Se29[肝疾患]	Se30[腎不全]	Se31[老衰]	Se32[不慮の事故]	Se34[自殺]
管内	1733	3	482	30	8	304	184	22	173	31	5	24	35	62	72	38
桑名市	1039	2	280	21	2	168	112	16	112	17	3	18	21	41	46	26
いなべ市	467	-	128	7	6	92	54	6	39	9	1	4	8	15	17	9
木曾岬町	57	-	25	1	-	11	4	-	4	2	-	-	-	-	2	1
東員町	170	1	49	1	-	33	14	-	18	3	1	2	6	6	7	2

死亡数 H17年 人口動態調査 死亡票 (確定数)

6. 市町別・主要死因別死亡率

	[全死因(率)]	Se01(率)	Se02(率)	Se14(率)	Se15(率)	Se16(率)	Se21(率)	Se25(率)	Se26(率)	Se27(率)	Se28(率)	Se29(率)	Se30(率)	Se31(率)	Se32(率)	Se34(率)
管内	794.0	1.4	220.8	13.7	3.7	139.3	84.3	10.1	79.3	14.2	2.3	11.0	16.0	28.4	33.0	17.4
桑名市	747.7	1.4	201.5	15.1	1.4	120.9	80.6	11.5	80.6	12.2	2.2	13.0	15.1	29.5	33.1	18.7
いなべ市	1005.5	-	275.6	15.1	12.9	198.1	116.3	12.9	84.0	19.4	2.2	8.6	17.2	32.3	36.6	19.4
木曾岬町	818.4	-	358.9	14.4	-	157.9	57.4	-	57.4	28.7	-	-	-	-	28.7	14.4
東員町	656.6	3.9	189.2	3.9	-	127.4	54.1	-	69.5	11.6	3.9	7.7	23.2	23.2	27.0	7.7

死亡率 H17年 人口動態調査 死亡票 (確定数)

(参考)市町別・主要死因別年齢調整死亡率(人口10万対)

	[全死因 (率)]	Se01 (率)	Se02 (率)	Se14 (率)	Se15 (率)	Se16 (率)	Se21 (率)	Se25 (率)	Se26 (率)	Se27 (率)	Se28 (率)	Se29 (率)	Se30 (率)	Se31 (率)	Se32 (率)	Se34 (率)
管内	402.78	0.71	124.54	6.97	1.57	68.46	38.06	4.99	32.29	6.05	0.93	7.64	7.13	9.10	19.93	14.76
桑名市	395.38	0.78	117.04	8.11	0.82	62.29	39.11	5.82	34.08	5.37	0.84	9.38	6.78	10.26	20.67	16.02
いなべ市	431.49	-	140.00	6.11	3.92	74.48	41.32	5.74	28.81	6.76	0.52	4.50	5.93	7.80	19.74	18.06
木曾岬町	462.30	-	212.50	5.05	-	80.12	28.45	-	28.45	14.19	-	-	-	-	25.94	8.01
東員町	375.87	2.21	114.88	2.42	-	87.17	26.54	-	33.82	6.15	2.85	4.50	12.83	7.82	16.90	4.94

死亡率 H17年 人口動態調査 死亡票 (確定数)

7.市町別・性別・悪性新生物部位別死亡数

	性別	総数	食道	胃	結腸	直腸S状 結腸移 行部及 び直腸	肝及び 肝内胆 管	胆のう及 びその 他の胆道	膵	気管、 気管支 及び肺	乳房	子宮	白血病	その他
管内	男	294	13	58	15	16	33	14	17	75	-	-	5	48
	女	188	2	29	24	4	13	13	19	22	18	9	2	33
桑名市	男	178	10	31	11	11	18	8	10	38	-	-	4	37
	女	102	1	17	14	2	4	8	11	9	13	6	1	16
いなべ市	男	75	1	18	4	3	13	5	3	19	-	-	-	9
	女	53	-	8	6	-	8	4	6	8	1	3	-	9
木曾岬町	男	16	-	2	-	-	1	1	2	9	-	-	1	0
	女	9	1	-	1	-	-	-	1	4	1	-	-	1
東員町	男	25	2	7	-	2	1	-	2	9	-	-	-	2
	女	24	-	4	3	2	1	1	1	1	3	-	1	7

死亡数 H17年 人口動態調査 死亡票 (確定数)

5. 医 務

医療法等関係法令に基づき、管内医療機関等の開設、変更・廃止等の事務手続きを行い、必要に応じて管内医療機関等への立入検査を実施し、構造設備等法令基準の適合について指導を行った。

1. 市町別医療関係施設数

(H19年3月31日 現在)

種別 市町別	合 計	病 院		一般診療所		歯 科 診療所	助産所		施術所	歯 科 技工所
		一般	精神	有床	無床		有床	無床		
管内 計	419	13	4	16	124	85	1	3	137	36
桑名市	282	10	1	15	84	56	1	2	91	22
いなべ市	88	3	1	-	25	19	-	1	29	10
木曾岬町	8	-	-	1	2	2	-	-	3	-
東員町	41	-	2	-	13	8	-	-	14	4

2. 市町別病院病床数

(年度末)

区分 市町別	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平 成 18 年 度				
	施設 数	病床数	施設 数	病床数	施設 数	病床数	施設 数	病 床 種 別			
								計	一 般	療 養	精 神
管内 計	18	2,776	18	2,776	17	2,739	17	2,724	1,177	631	916
桑名市	9	1,094	12	1,627	11	1,627	11	1,627	851	528	248
いなべ市	4	641	4	641	4	623	4	608	326	103	179
多度町	2	343									
長島町	1	190									
木曾岬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東員町	2	508	2	508	2	489	2	489	-	-	489

3. 管内医療従事者数

	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	歯 科 衛 生 士	歯 科 技 工 士	計
平成10年	272	102	267	44	17	785	713	73	55	2,328
平成12年	278	108	282	43	10	861	714	90	55	2,441
平成14年	276	102	306	48	11	913	760	94	53	2,563
平成16年	291	97	320	57	14	1025	762	85	49	2,700

(注) 2年に一度実施される医療関係従事者届による調査結果。
平成18年の結果はまだ公表されていません。

6. 栄養改善

1 給食施設数及び指導状況

健康増進法第22条に基づき、特定多数人に対して継続的に食事を提供する施設の栄養改善指導を実施した。

巡回指導

	特定給食施設	一般給食施設	計
施設数	87	44	131
指導数	20	16	36

集団給食従事者研修会

内容：講義「給食施設の衛生管理」「身近な食材の安全性と意外なチカラ」

月日：平成18年9月13日

場所：桑名庁舎 第一会議室

参加者：集団給食に従事する管理栄養士・栄養士等 50名

2 食生活改善推進員数及び地区組織活動支援状況

地域における食生活改善のボランティアとして活躍している食生活改善推進員の地区組織活動の円滑な運営が行われることを目的に経験年数に応じた研修会を開催した。

食生活改善推進員数 (平成19年3月31日現在)

市町名	計	桑名市	いなべ市	木曽岬町	東員町
会員数	597	255	215	16	111

食生活改善地区組織支援研修

内容	回数	延受講者数
会員歴1～2年目研修	1	6
会員歴3～5年目研修	1	15
地区役員研修	1	30
計	3	51

3 管内行政栄養士配置数及び技術支援状況

健康増進法第18条に基づき、市町栄養士の資質の向上と連携を図ることを目的に研修会及び技術支援を実施し、市町村栄養改善事業の円滑な推進を図った。

管内市町栄養士設置状況

嘱託を含む。平成19年5月1日現在

	計	県保健福祉事務所	桑名市			いなべ市	木曽岬町	東員町
			桑名市	多度町	長島町			
平成13年	6	1	1	1	1	1	1	-
平成14年	8	1	2	1	1	2	1	-
平成15年	9	1	2	1	1	3	1	-
平成16年	9	1	2	1	1	3	1	-
平成17年	8	1	4			2	1	-
平成18年	9	1	5			2	1	-
平成19年	8	1	4			2	1	-

管内市町行政栄養士研修会開催状況

・実施回数 4回/年

7. 食品衛生

飲食に起因する衛生上の危害を未然に防止するため、食品施設の重点監視、夏期・年末年始の一斉監視、食品衛生専門監視班による製造業施設等の監視及び食品の収去検査を実施するとともに、各施設の食品衛生責任者に対する食品衛生講習会、その他専門業種・大規模施設従事者に対する衛生講習会を開催することにより、食品衛生思想の普及向上に努めた。

1. 食品関係施設数及び監視状況

(1) 許可を要する施設

業種	項目	施設数	新規	更新	廃業	監視数
総数		3,944	440	917	451	2,042
飲食店営業		2,010	300	446	324	1,118
菓子（パンを含む）製造業		280	30	72	12	159
乳製品製造業		-	-	-	-	-
魚介類販売業		237	14	52	13	193
魚介類せり売営業		1	-	1	-	1
魚肉ねり製品製造業		3	-	2	-	2
食品の冷凍又は冷蔵業		15	-	1	-	9
かん詰びん詰食品製造業		6	-	1	1	6
喫茶店営業		588	38	157	40	46
あん類製造業		1	-	1	-	1
アイスクリーム類製造業		82	12	11	6	32
乳類販売業		360	27	89	35	179
食肉処理業		8	-	3	-	17
食肉販売業		236	15	51	17	207
食肉製品製造業		1	-	-	-	2
食用油脂製造業		1	-	-	-	-
みそ製造業		9	1	1	-	3
醤油製造業		6	-	2	-	2
ソース類製造業		4	-	1	-	5
酒類製造業		3	-	1	-	1
豆腐製造業		12	1	5	1	4
納豆製造業		2	-	1	-	3
めん類製造業		22	-	2	-	18
そうざい製造業		40	2	12	1	27
添加物製造業		2	-	-	-	-
清涼飲料水製造業		9	-	2	-	6
冰雪製造業		2	-	1	-	1
冰雪販売業		4	-	2	1	-

(2) 許可を要しない施設

総数		283	106
給食	学校	44	12
	病院・診療所	34	19
	事業所	17	1
	保育園・その他	90	55
食品製造業		96	19
添加物の製造業		2	-

2. 食品等の収去検査結果

区 分	収去検体数	不良検体数	不良理由（延数）		
			細菌	化学	その他
魚介類	39	0	-	-	-
魚介類加工品	3	0	-	-	-
肉、卵類及びその加工品	35	0	-	-	-
牛乳及び乳製品	0	-	-	-	-
穀類及びその加工品	2	0	-	-	-
野菜・果物類及びその加工品	48	0	-	-	-
菓 子 類	10	2	2	-	-
酒精飲料	0	-	-	-	-
その他の食品	32	6	9	-	-
小 計	169	8	11	-	-
保存食	0	-	-	-	-
器具等のふき取り検査	18	0	-	-	-

3. 食中毒発生状況

年 度	発生年月日	発生場所	摂食者数	患者数	原因食品	原因物質
平成14年度	6.22	桑名市	22	11	魚介類	腸炎ビブリア
	2.12	桑名市	54	22	生カキ	ノロウイルス
平成15年度	10.7	いなべ市	1	1	フグ	フグ毒
	1.21	桑名市	22	15	生カキ	ノロウイルス
平成16年度	管内発生0件					
平成17年度	管内発生0件					
平成18年度	管内発生0件					

8. 環境衛生・薬事・動物取扱業関係営業施設

1. 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

環境衛生営業施設について、環境衛生監視員が各法令に基づきそれぞれ公衆衛生上遵守すべき事項について監視指導を行った。また、時代のニーズに対応した新しい施設が増加しつつあることから、営業の近代化、合理化のための必要な指導、助言を行った。

環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

区分	理容所	美容所	クリーニング所	公衆浴場	興行場	旅館業
施設数	191	292	329	41	10	69
監視指導件数	20	34	0	18	1	12
開設数	5	12	3	4	1	0
廃止数	5	1	0	2	2	2

2. 薬事関係営業施設数及び監視指導状況

薬事関係法令の規定に基づき、薬局及び医薬品販売業者等への監視指導を行い、医薬品等の品質確保に努めるとともに、毒物劇物営業者及び麻薬取扱者等に対しても適正な取扱指導を行い危害の防止に努めた。

薬事関係営業施設数及び監視指導状況

業種		施設数	監視数	業種		施設数	監視数
薬局		95	48	高度管理 医療機器	販売業	57	20
医薬品 販売業	(卸売)一般	13	4		賃貸業	9	2
	薬種商	18	4	管理 医療機器	販売業	542	57
	特例	11	4		賃貸業	22	3
薬局 医薬品	製造業	19	5	毒物劇物	販売業	118	25
	製造販売業	19	5		届出	0	1
					製造業	5	5

3. 動物取扱業営業登録施設数及び監視指導状況

動物の愛護及び管理に関する法律（平成17年6月22日改正）により18年6月1日より、動物取扱業は登録が必要になり、登録のあった施設の監視指導を行った。

動物取扱業営業登録施設数及び監視指導状況

年度	施設数	登録数	廃止数	監視指導件数
平成18年度	33	35	2	35

9. 民生委員・児童委員等配置状況

平成19年4月1日

1. 民生委員・児童委員数

	民生委員・児童委員		主任児童委員（内数）	
	定数	配置数	定数	配置数
桑名市	217	215	18	18
いなべ市	92	92	8	8
桑名郡	11	11	2	2
員弁郡	47	46	4	4
合計	367	364	32	32

2. 身体障がい者、知的障がい者相談員数

	身体障がい者相談員	知的障がい者相談員	計
桑名市	5	4	9
いなべ市	2	1	3
桑名郡	1	-	1
員弁郡	-	1	1
合計	8	6	14

10. 社会福祉施設

1. 社会福祉施設等の整備状況（市町別）

平成19年4月1日現在（単位：ヶ所）

設置区分	市町村名 施設の種類の	桑名市	いなべ市	木曾岬町	東員町	計	備考
児童福祉法 (児童福祉施設)	助産施設		1			1	
	乳児院					-	
	母子生活支援施設	1				1	
	児童館	2	3			5	
	児童養護施設	1				1	
	知的障害児施設					-	
	知的障害児通園施設					-	
	進行性筋萎縮症児療育委託施設					-	
	重症心身障害児委託施設					-	
	保育所	26	14	2	6	48	
	児童遊園					-	
	児童デイサービス事業所	1		1		2	
老人福祉法 (高齢者福祉施設)	養護老人ホーム	1	1			2	
	特別養護老人ホーム	4	2	1	1	8	
	軽費老人ホーム					-	
	ケアハウス				1	1	
	有料老人ホーム	2				2	
	老人福祉センター	4	2	1		7	
	老人憩いの家		1			1	
	デイサービスセンター	45	13	3	11	72	
在宅介護支援センター			1		1		
障害者自立支援法 他 (障がい福祉サービス事業所)	指定療養介護事業所					-	
	指定生活介護事業所	2	1		1	4	
	指定就労移行支援事業所					-	
	指定就労継続支援（B型）事業所		1			1	
	指定自立訓練（機能訓練）事業所					-	
	指定自立訓練（生活訓練）事業所					-	
	指定施設入所支援事業所					-	
	指定相談支援事業所					-	
	グループホーム・ケアホーム	2	3		3	8	
	盲人ホーム					-	
	福祉ホーム					-	
	自閉症・発達障害支援センター					-	
	障害者就業支援センター					-	
	知的障害者生活ホーム					-	
	障害者小規模作業所	8		1		9	
	旧療護施設					-	
	旧身体障害者授産施設					-	
	旧身体障害者福祉工場					-	
	旧身体障害者福祉小規模授産施設					-	
	旧知的障害者更生施設	1				1	
	旧知的障害者福祉工場					-	
旧知的障害者授産施設	3	4		1	8	分場内数に含む	
旧知的障害者通勤寮					-		
旧知的障害者小規模通所授産施設	2				2		
旧精神障害者生活訓練施設		1			1		
旧精神障害者通所授産施設					-		
旧精神障害者福祉ホーム（B型）				1	1		
旧精神障害者小規模通所授産施設					-		
その他	隣保館	2				2	

2. 児童福祉施設

(1) 保育所

管内市町における保育児童数は4,184人で、前年度より75人減少した。また、保育所の定員が増加したため、保育所充足率が91.3%となり、定員を満たさない状況が続いている。

入所児童の年齢構成を見ると、4歳児以上が47.6%、3歳児29.8%、1～2歳児20.7%、0歳児1.9%の順となっている。

平成19年4月1日現在

市町名	施設数	定員	入所児童数	年齢別内訳				学齢前児童数 0～5歳	整備率	僻地保育所	
				0歳	1～2歳	3歳	4歳以上			施設数	入所児童数
H17年度	箇所 47	人 4,515	人 4,317	人 64	人 875	人 1,283	人 2,096	人 12,232	% 36.9		
H18年度	47	4,545	4,259	62	870	1,219	2,108	12,144	37.4		
H19年度	48	4,585	4,184	81	868	1,245	1,990	11,985	38.3		
桑名市	26	2,610	2,568	65	576	743	1,184	7,980	32.7		
いなべ市	14	1,475	1,191	6	168	391	626	2,450	60.2		
木曾岬町	2	130	89	1	21	38	29	256	50.8		
東員町	6	370	336	9	103	73	151	1,299	28.5		
郡部計	8	500	425	10	124	111	180	1,555	32.2		

$$\text{整備率} = \text{保育所定員} / \text{学齢前児童数} \times 100$$

(2) 児童福祉施設(保育所を除く)

平成19年4月1日現在

施設の種別	施設名	市町名	定員
助産施設	いなべ総合病院	いなべ市	1
母子生活支援施設	桑名市山崎苑	桑名市	17
児童養護施設	エスペランス桑名	桑名市	30
児童デイサービス事業所	桑名市療育センター	桑名市	30
	児童デイサービス事業所あいあい	木曾岬町	10
児童館	いなべ市大安丹生川上児童館	いなべ市	
	いなべ市大安梅戸北児童館	いなべ市	
	いなべ市大安中央児童センター	いなべ市	
	桑名市深谷児童センター	桑名市	
	桑名市深谷北児童センター	桑名市	

3. 高齢者福祉施設

(1) 指定居宅サービス事業者等指定状況

平成19年4月1日現在

種 類		計	桑名市	いなべ市	木曾岬町	東員町
指定居宅介護支援事業所		48	35	5	2	6
指定居宅サービス事業所	訪問介護	31	22	6	1	2
	訪問入浴介護	2	1	1	-	-
	訪問看護	8	4	3	-	1
	通所介護	72	45	13	3	11
	通所リハビリテーション	6	5	-	1	-
	訪問リハビリテーション	1	-	-	1	-
	短期入所生活介護	10	5	2	1	2
	特定施設入所者生活介護	2	1	1	-	-
	福祉用具貸与	11	8	2	1	-
介護保険施設	介護老人福祉施設	8	4	2	1	1
	介護老人保健施設	7	5	1	-	1
	介護療養型医療施設	6	6	-	-	-

(2) 在宅介護支援センター設置状況

平成19年3月31日現在

	桑名市	いなべ市	木曾岬町	東員町	計
基幹型	-	-	-	-	-
地域型	-	-	1	-	1
計	-	-	1	-	1

第3章 保健・医療・福祉資源の状況

4. 障がい福祉サービス事業所

平成19年4月1日現在(単位:人)

区分	施設の種類	施設名	市町名	定員	現員	バックアップ施設	
障がい福祉サービス事業所	指定生活介護事業所	桑名市障害福祉サービス桑名福祉センター	桑名市	15	9		
		桑名市障害福祉サービス多度すこやかセンター	桑名市	6	4		
		生活介護事業所あじさいの家	いなべ市	20	10		
		生活介護ステーションTOINあーち	東員町	22	25		
	指定就労継続支援(B型)事業所	てまり花	いなべ市	20	0		
	グループホーム・ケアホーム	グループホームあやめ(グループホームあやめA・グループホームあやめB)	グループホームあやめ(グループホームあやめA・グループホームあやめB)	桑名市	30	18	多度あやめ病院
			ケアホームつばさ	桑名市	4	4	ワークセンターのぞみ
			一体型指定共同介護等事業所グループハウス	いなべ市	6	6	あじさい、北勢病院
			てまり花	いなべ市	20	20	
			一体型指定共同介護等事業所高柳ホーム	いなべ市	4	4	バンブーハウス
			一体型指定共同介護等事業所つくしの家	東員町	4	4	サポートハウスふらっと TOINあーち 東員いずみ作業所
			一体型指定共同介護等事業所ゆきわり草第1	東員町	4	4	
			一体型指定共同介護等事業所ゆきわり草第2/すぎなハウス	東員町	8	5	
			障害者小規模作業所	桑名市みのり作業所	桑名市	19	14
	ワークショップみらい	桑名市		14	9		
	ワークス・スクラム	桑名市		14	13		
	夢工房	桑名市		9	7		
	ひまわりワークス	桑名市		14	10		
	さらい	桑名市		9	5		
	ワークルーム桑友	桑名市		20	19		
	千姫	桑名市		14	14		
	木曾岬町さくら作業所	木曾岬町		9	9		
	旧知的障害者更生施設	くわのみ	桑名市	40	40		
	旧知的障害者授産施設	広陽園	桑名市	30	30		
		ワークセンターのぞみ	桑名市	35	37		
		夢の風	桑名市	20	13		
		たんぼぼ作業所	桑名市	20	21		
		たんぼぼ作業所分場ふじわら作業所	桑名市	15	15		
		たんぼぼ作業所分場コスモス作業所	桑名市	9	7		
		バンブーハウス	桑名市	37	35		
東員いずみ作業所		東員町	20	17			
旧知的障害者小規模通所授産施設	くわのみ	桑名市	10	8			
	バオバブの樹	桑名市	19	8			
旧精神障害者生活訓練施設	あじさい	いなべ市	20	19			
旧精神障害者福祉ホーム(B型)	福祉ホームB型TOUIN	東員町	20	14	東員病院		

11. 各種免許申請・取得状況

1. 医療・福祉従事者免許申請・交付状況

(平成18年度)

免許の種類	医師	歯科医師	保健師	助産師	看護師	臨床検査技師	衛生検査技師	放射線技師
申請数	8	3	12	3	109	12	1	6
免許の種類	歯科 技工士	理学 療法士	作業 療法士	視能 訓練士	薬剤師	管理 栄養士	准看護師 ()内は県 外分(再掲)	栄養士
申請数	3	16	10	1	16	15	34(4)	23

2. 調理師免許取得状況

年度	申込書数	受験者数	合格者数	合格率
平成13年度	127	114	67	58.8%
平成14年度	131	117	73	62.4%
平成15年度	98	87	59	67.8%
平成16年度	86	73	60	82.2%
平成17年度	59	51	39	76.5%
平成18年度	86	81	61	75.3%

3. 製菓衛生師免許取得状況

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
平成13年度	4	4	3	75.0%
平成14年度	8	7	5	71.4%
平成15年度	13	11	9	81.8%
平成16年度	5	5	4	80.0%
平成17年度	10	9	7	77.8%
平成18年度	31	25	14	56.0%

12. 市町保健師配置状況

1. 保健師配置状況

平成19年4月1日現在

	計	県保健福祉事務所	桑名市			いなべ市	木曽岬町	東員町
			桑名市	多度町	長島町			
平成14年	46	7	9	4	6	13	3	4
平成15年	50	7	10	5	6	14	4	4
平成16年	52	8	10	5	6	15	4	4
平成17年	48	8	19	13	5	4	4	4
平成18年	49	7	18			13	6	5
平成19年	50	8	18			13	6	5

社会福祉協議会、地域包括支援センターを含む

13. 身体障がい者福祉・知的障がい者福祉

1. 身体障害者手帳所持者の障がい別状況

2市2郡における身体障害者手帳の所持者（児）数は6,501人であり、これを障がい別に見ると、視覚障がい6.7%、聴覚障がい9.7%、音声言語障がい1.0%、肢体不自由が53.7%、内部障がい28.8%となっている。

身体障害者手帳所持者の障がい別状況

平成19年4月1日現在（単位：人）

市町名	視覚障がい	聴覚平衡障がい	音声言語障がい	肢体不自由	内部障がい	計
前年度	442	627	66	3,413	1,808	6,356 (126)
木曾岬町	12	8	4	92	61	177 (1)
東員町	47	65	11	373	195	691 (13)
小計	59	73	15	465	256	868 (14)
桑名市	275	352	38	2,070	1,174	3,909 (83)
いなべ市	103	205	14	958	444	1,724 (33)
管内計	437	630	67	3,493	1,874	6,501 (190)

()内は、児の内数

2. 療育手帳所持者の状況

2市2郡における療育手帳の所持者（児）数は1,013人であり、対前年比では2.8%の増加となっている。

等級別内訳では、A（最重度・重度）が3.2%の増、B（中度・軽度）が2.4%の増となっている。

療育手帳所持者の状況

平成19年4月1日現在（単位：人）

市町名	等級A	等級B	計
平成17年度	475 (127)	449 (118)	924 (245)
平成18年度	491 (127)	494 (142)	985 (269)
平成19年度	507 (118)	506 (158)	1,013 (276)
木曾岬町	13 (2)	13 (4)	26 (6)
東員町	59 (6)	44 (14)	103 (20)
郡部小計	72 (8)	57 (18)	129 (26)
桑名市	307 (81)	336 (104)	643 (185)
いなべ市	128 (29)	113 (36)	241 (65)

()内は、児の内数

14. 精神保健福祉対策事業

1. 精神障害者地域生活支援事業

(1) 精神障害者保健福祉手帳交付事業

	年度末人員	級 別 内 訳			
		1 級	2 級	3 級	
平成16年度	5 6 8	1 0 8	4 0 3	5 7	
平成17年度	6 7 7	1 3 5	4 7 0	7 2	
平成18年度	7 5 1	1 4 6	5 1 5	9 0	
平成 1 8 年 度 内 訳	桑名市	5 5 0	1 1 0	3 7 8	6 2
	いなべ市	1 2 8	2 2	8 8	1 8
	木曽岬町	1 7	1	1 6	0
	東員町	5 6	1 3	3 3	1 0

(2) 精神障害者保健福祉相談指導事業

在宅の精神障がい者及びその家族に対し、社会復帰の促進や自立と社会参加の促進のための相談を行った。

区分 年度	面接件数		訪問件数		電話件数
	実人員	延人員	実人員	延人員	延件数
平成16年度	9 8	1 4 2	4 2	6 3	8 1 9
平成17年度	9 3	1 2 3	4 1	9 3	7 7 3
平成18年度	7 9	2 2 1	4 4	1 1 8	9 5 0

2. 精神障害者社会復帰推進事業

(1) 精神障害者社会参加支援事業

生活訓練（デイケア）

在宅精神障がい者の生活自立を目指し、社会復帰促進のために生活訓練を行った。

ア．デイケアの月別参加状況（ホワイトルームを除く）及び開催回数

区分	月別	総数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	開催回数
平成16年度		327	37	22	23	36	24	20	22	19	49	26	20	29	27
平成17年度		299	19	14	22	34	22	36	24	27	26	24	25	26	26
平成18年度		330	21	11	37	26	29	38	28	20	42	30	28	20	24

イ．デイケア参加者の社会復帰状況（ホワイトルームを除く）（H18.3.31現在）

年度	内訳	社会復帰	デイケア継続
平成16年度		1	1 8
平成17年度		1	2 3
平成18年度		0	3 3

イ．フリースペース（ホワイトルーム）

在宅精神障がい者が自由に集い、過ごせる場所を提供し、精神障がい者同士の交流を図った。

開催回数：週2回 年 98回

参加者数：延べ 当事者430名

ボランティア・地域生活支援センター等134名

デイケア等開催日

名 称	日 時
デイケア（はまぐり会）	毎月第1, 3, 5, 金曜日（9:30～15:00）
フリースペース（ホワイトルーム）	毎週 火、水曜日（9:30～15:00）

ウ．啓発広報

精神保健福祉講座（ボランティア養成講座）

目的：精神障がい者に対する誤解や社会的偏見を是正し、精神障がい者の社会復帰及び社会参加に対する地域住民の関心と理解を深める。

開催回数：1クール 7回 年1クール開催

参加者数：延べ 86名

内容：精神保健福祉に関する講義・体験実習等

エ．地域支援ネットワークづくり

精神保健福祉学習会

目的：精神保健福祉に関わる関係者の資質の向上を図るとともに各機関の役割について学ぶことで支援ネットワークの充実を図る。

実施回数：10回

対象：精神保健福祉関係職員

参加者数：250名

内容：精神疾患の理解について・精神障がい者ケアマネジメント

精神保健福祉業務連絡会議：月1回（年12回）

定期的な連絡会議を開催し精神保健福祉に関わる関係機関との連携強化を図った。

精神保健福祉ボランティアへの支援

精神障がい者の支援体制整備のため NPO（精神保健福祉ボランティア）との協働体制の強化に努めた。

- ・精神保健福祉ボランティア定例会への参加： 月1回

- ・小規模作業所の運営への支援協力

（2）精神障害者共同（小規模）作業所運営費補助事業

在宅精神障がい者に対し、集団による作業訓練及び生活指導等を行い、その社会復帰、社会参加の促進及び精神障がい者の社会的自立と福祉の向上を図る共同（小規模）作業所に対し経費を支弁する市町に補助を行った。

	補助作業所数	金 額 千円	補助事業者
平成16年度	1	3,643	桑名市
平成17年度	2	5,846	桑名市
平成18年度	2	5,846	桑名市
作業所名	ワークルーム桑友（桑名市）・千姫（桑名市）		

(3) 精神障害者通院患者リハビリテーション事業

精神障がい者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い再発防止と社会的自立を促進し、もって精神障がい者の社会復帰を図った。

年 度	奨励金(千円)	協 力 事 業 所	(訓練人数・月数・人数)
平成16年度	450	(有) フジタ	(1人・9月・225日)
	242	(株) 瀬古製作所	(1人・12月・121日)
	147	(有) 加藤商店	(1人・12月・73.5日)
	480	(有) ちなみ鍍金工業所	(1人・12月・240日)
	12	(有) イワタ	(1人・2月・6日)
	52	(株) 金星堂	(1人・2月・26日)
平成17年度	308	(株) 瀬古製作所	(2人・10月・154日)
	68	(有) 加藤商店	(1人・6月・34日)
	328	(有) ちなみ鍍金工業所	(1人・8月・164日)
	42	(有) イワタ	(1人・3月・21日)
	796	はあぶ工房	(2人・23月・398日)
平成18年度	460	はあぶ工房	(1人・12月・230日)
	43	(有) 加藤商店	(1人・6月・21.5日)

3. 精神保健医療対策事業

(1) 通院医療費公費負担事務

(審査月別申請件数)

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成16年度	1,138	101	91	104	82	56	94	90	68	134	136	98	84
平成17年度	2,988	124	90	131	96	133	100	123	86	94	79	118	1,814
平成18年度	476	58	80	54	39	25	34	34	31	19	28	58	16

(年度末人員数)

市町名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
桑名市	903	1,343	1,504	1,435
(多度町)	53	-		
(長島町)	132	-		
木曾岬町	61	67	72	66
いなべ市	353	414	438	402
(北勢町)	-			
(員弁町)	-			
(大安町)	-			
(藤原町)	-			
東員町	182	232	238	209
合計	1,701	2,056	2,252	2,112

(2) 精神保健措置事業

年度	申請・通報件数					指定医診察結果		保護申請に基づく調査により		
	計	法23条	24条	25条	法26条の2	法29条該当	29条非該当	他の福祉施設	指定医診察不要	その他
平成16年度	4	-	4	-	-	3	1	-	-	-
平成17年度	3	-	3	-	-	-	2	-	1	-
平成18年度	3	1	2	-	-	1	2	-	-	-

(3) 疾患別措置入院者の状況

(H19年3月31日現在)

疾患別	総数	統合失調症	そううつ病	心因反応	非定型精神病	てんかん	知的障害	神経衰弱	アルコール	性精神病	その他
市町別											
総計	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

15. 母子保健関連事業

1. 母子保健対策事業

(1) 未熟児訪問事業

母子保健法では、出生体重が2500g未満の乳児を低体重児としており、未熟児は生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすいことから、同法第19条により訪問指導を行い、必要な処置を行った。

	管内計	桑名市			いなべ市				木曾岬町	東員町		
		桑名市	多度町	長島町	北勢町	員弁町	大安町	藤原町				
平成15年度	総数	164	101	9	12	8	4	11	2	4	13	
	要訪問児(A)	30	13	-	-	4	-	5	-	1	7	
	(A)%	18.3	12.9	-	-	50	-	45.5	-	25	53.8	
	訪問実施件数(B)	47	34	-	-	2	2	3	-	-	5	
	(B)%	28.7	33.7	-	-	25	50	27.3	-	-	38.5	
平成16年度	総数	151	66	9	18	37				4	17	
	要訪問児(A)	30	11	3	5	6				1	4	
	(A)%	19.9	16.7	33.3	27.8	16.2				25.0	23.5	
	訪問実施件数(B)	38	16	4	4	9				3	2	
	(B)%	25.2	24.2	44.4	22.2	24.3				75.0	11.8	
平成17年度	総数	170	108			47					1	14
	要訪問児(A)	38	25			9					0	4
	(A)%	22.4	23.1			19.1					-	28.6
	訪問実施件数(B)	46	27			14					0	5
	(B)%	27.1	25.0			29.8					-	35.7
平成18年度	総数	161	106			39					5	11
	要訪問児(A)	63	44			12					2	5
	(A)%	39.1	41.5			30.8					40.0	45.5
	訪問実施件数(B)	45	30			9					1	5
	(B)%	28.0	28.3			23.1					20.0	45.5

注：要訪問児 出生時体重が2000g以下の児
 ()について A・Bは総数に対する比率
 訪問実施件数は、実件数。

(2) 健やか親子支援事業

事業の目的

心身の発達に問題を抱える子ども及び養育問題を持つ保護者とその子どもに対して、必要とする支援内容を明確化にし、状況に応じた適切な助言・指導を行い、養育問題の負担軽減を図る。また関係機関との調整を図ることにより、地域で安心して生活できるよう支援した。

実施内容

(ア) 面接相談

小児慢性特定疾患等の医療費給付申請時に面接を行い、家族の抱える問題点の把握を行った。相談は長期療養児・手術が必要な児の保護者からが多く、特に小児慢性特定疾患・育成医療等の医療費の補助に関する内容のものが多かった。

(イ) 家庭訪問

従来から行っている未熟児訪問については、管内市町や医療機関等の関係機関と連携しながら行った。

継続的な個別フォローが必要であるケースへの支援については、児の発育・発達に問題のある場合のみならず、母親への育児支援が重要であり、母親が地域で孤立しないよう、必要な時に必要なところへ相談できるような支援を行った。

	妊産婦	乳児	幼児	未熟児	その他
実件数	39	3	4	45	0
延件数	39	3	11	53	0

(ウ) 研修会・関係機関連絡会議

養育に問題を持つ保護者からの相談への対応、関係機関との連携が一層必要とされてきている。そこで、虐待予防のための知識の普及啓発及び人材育成を目的に子どもに関わる関係者を対象とした研修会を開催した。

日時	場所	対象	講師・内容
18年 4月16日	東員町役場 西庁舎	母子保健推進員 等関係職員	参加者：16人 講師：CAPNA理事 隈元真理子氏 テーマ：子育てを支援するために ～虐待予防の見守り体制～

また、虐待予防ケアとしては、市町の虐待防止ネットワーク会議への委員として参加（年間11回）。講演会・体験学習を通し理解を深めたり、事例を通して今後の対応を検討するなど、関係機関との連携に努めた。

母子保健体制の整備としては、桑名・員弁地区の乳幼児健診委員会への参加（年間7回）。関係機関の情報交換等を行った。

考察及び課題

虐待のハイリスク要因と言われる育児不安の問題が深刻化している中、特に母子保健分野ではハイリスクケースの支援を通して虐待の予防に寄与することが求められている。各制度の申請時に、療養上の不安を訴える家族も少なくはないため、申請時面接を充実させ育児不安の軽減を図ることが益々必要である。また管内でも人工呼吸器など医療依存度の高い児が在宅で生活するケースが増加しているため、今後は母親のニーズに応じ仲間づくり等の支援をしていくことも課題である。さらに活動の充実には市町及び関係機関との連携が不可欠であるため、連携を密に予防的支援に努めたり、支援者がよりよい支援を行うための研修会の機会を持つことも必要である。

2. 母子医療対策事業

(1) 育成医療

身体障がい児にとっては、早期発見・早期治療はきわめて重要である。このため、児童福祉法第20条により、18歳未満の児童で、このまま放置すれば将来日常生活にかなりの支障を残すと見られる障がいを有しているが、手術をすることで確実な治療効果の期待できるものに対し、医療給付を行った。

	総計	肢体不自由	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声言語機能障害	先天性心臓障害	腎臓障害	その内臓の障害他	免疫機能障害	小腸機能障害
平成15年度	121	16	16	7	28	20	2	32		
平成16年度	151	24	26	2	35	24	2	38		
平成17年度	184	21	32	6	54	19	9	43		
平成18年度	109	8	19	1	31	25	1	20	0	4

平成18年度内訳

桑名市	71	7	16	0	15	15	1	13	0	4
いなべ市	14	1	2	1	4	4	0	2	0	0
木曾岬町	5	0	0	0	4	0	0	1	0	0
東員町	19	0	1	0	8	6	0	4	0	0

(2) 養育医療

母子保健法第20条により、身体の発育が未熟のまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていないため、入院養育が必要と認められる1歳未満の乳児に対し、医療給付を行った。

	総計	桑名市			いなべ市	木曾岬町	東員町
		桑名市	多度町	長島町			
平成14年度	36	18	-	2	8	-	8
平成15年度	37	19	-	-	8	2	8
平成16年度	30	17	1	2	4	1	5
平成17年度	45	32			8	0	5
平成18年度	38	28			8	2	0

(3) 小児慢性特定疾患治療研究事業

小児慢性疾患のうち特定疾患については、治療が長期にわたるため、医療費の負担が高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾患の治療研究事業を行い、もってその研究を推進し、その医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減を図った。

市 町 別 疾 患 別		総 計	桑名市			いなべ市	木曾岬町	東員町
			桑名市	多度町	長島町			
平成15年度		194	113	7	13	36	5	20
平成16年度		199	137	1	2	33	5	21
平成17年度		182	128			29	2	23
平成18年度		210	143			39	3	25
18 年 度 内 訳	悪性新生物	35	19			9	1	6
	慢性腎疾患	14	8			6	-	-
	慢性呼吸器疾患	3	2			-	-	1
	慢性心疾患	13	13			-	-	-
	内分泌疾患	110	76			20	1	13
	膠原病	5	2			-	1	2
	糖尿病	7	5			1	-	1
	先天性代謝異常	5	4			1	-	-
	血友病等血液疾患	7	6			1	-	-
	神経・筋疾患	1	1			-	-	-
慢性消化器疾患	10	7			1	-	2	

(4) 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち、体外受精及び顕微受精（以下「特定不妊治療」という）については、1回の治療費が高額であり、経済的負担が重いことから、十分な治療が受けられず、望んでいるにも関わらず子どもに恵まれない方も少なくない。このことにより、平成16年度から特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。

	総 計	桑名市	いなべ市	木曾岬町	東員町
平成16年度	41	27	9	2	3
平成17年度	46	33	5	0	8
平成18年度	75	52	16	1	6

16. 結核予防

結核が個人的にも社会的にも健康被害を及ぼすことのないよう、結核患者に対する適正な医療を普及し、確実な治療への支援に努めるとともに、地域の実情に応じた結核対策を講じ、結核予防の推進を図った。

1. 管内結核登録患者の状況

結核患者の登録は結核対策の重要な施策の一つで、活動性分類、受療状況を調査し、患者の管理と生活指導に努めた。

(1) 新登録患者数(活動性分類、性別、年齢階級別)

平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日

病型別 年齢区分	計			活動性結核									(別掲) 初感染 結核			(別掲) 非定型 抗酸菌症					
				肺結核活動性						肺外結核											
				喀痰塗抹陽性			その他結核菌陽性												菌陰性・その他		
計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女				
計	44	29	15	15	7	8	9	6	3	12	9	3	8	7	1	2	-	2	4	2	2
0才~4才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5才~9才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10才~14才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
15才~19才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20才~29才	2	-	2	-	-	-	1	-	1	1	-	1	2	-	2	1	-	1	-	-	-
30才~39才	5	4	1	4	4	-	1	1	-	3	3	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1
40才~49才	3	-	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50才~59才	4	4	-	1	1	-	-	-	-	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
60才~69才	10	9	1	4	3	1	2	2	-	2	2	-	2	2	-	1	1	-	1	1	-
70才以上	20	12	8	7	3	4	5	3	2	4	2	2	4	4	0	2	1	1	-	-	-

(2) 年末現在登録者数(活動性分類、受療状況別)

平成 18 年 12 月 31 日現在

病型別 区分	計			活動性結核					不活動性	不明
				肺結核活動性				肺外結核		
				計	喀痰塗抹陽性	その他結核菌陽性	菌陰性、その他			
計	82	31	13	6	9	3	47	4		
入院中	3	3	3	-	-	-	-	-		
外来治療中	28	28	10	6	9	3	-	-		
治療なし	51	-	-	-	-	-	47	4		
不明	-	-	-	-	-	-	-	-		

(3)市町別結核登録患者の状況

平成18年12月31日現在

病型別 市町別	計	活動性結核				不活動性	不明	人口10万対	
		肺結核活動性			肺外結核			活動性結核の有病率	
		喀痰塗抹陽性	その他結核菌陽性	菌陰性・その他				17年	18年
管内計	82	13	6	9	3	47	4	14.7	14.2
桑名市	53	9	3	7	2	29	3	16.6	15.0
いなべ市	18	4	3	1	-	9	1	17.2	17.2
木曽岬町	2	-	-	-	-	2	-	-	-
東員町	9	-	-	1	1	7	-	3.9	7.7

(4)市町別結核新登録患者の状況

平成18年1月1日～平成18年12月31日

病型別 市町別	計	活動性結核				肺外結核	罹患率	(別掲) 初感染結核	(別掲) 非定型抗酸菌症
		肺結核活動性計	肺結核活動性						
			喀痰塗抹陽性	その他結核菌陽性	菌陰性・その他				
管内計	44	36	15	9	12	8	20.1	2	4
桑名市	30	25	11	7	7	5	21.5	2	4
いなべ市	9	9	4	2	3	-	19.4	-	-
木曽岬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東員町	5	2	-	-	2	3	19.4	-	-

2. 結核検診実施状況

対象別	項目	予防接種				胸部エックス線撮影		かくたん 検査者数	結核患者 発見者数
		対象者数	ツ反心 検査者数	陽性者数	B C G 接種者数	対象者数	受診者数		
定期	計	1,913	-	-	1,801	48,922	16,343	9	4
	事業者	-	-	-	-	5,463	5,417	-	-
	学校長	-	-	-	-	1,667	1,663	-	-
	施設の長	-	-	-	-	678	670	-	2
	市町長	1,913	-	-	1,801	41,114	8,593	9	2
定期外	計		7	6	-		104	2	-
	接触者		-	-	-		18	-	-
	患者家族		7	6	-		78	-	-
	患者管理		-	-	-		8	2	-

3. 市町別一般住民結核健康診断実施状況

市町別	項目	住民健診対象者数 (A)	B C G 対象者数 (B)	B C G 接種人員 (C)	(C) / (B) %	胸部エックス線撮影			結核患者 発見数 (G)	(G) / (D) %	
						間接撮影数	直接撮影数	受診人員 (D)			(D) / (A) %
	計	41,114	1,913	1,801	94.1	7,742	851	8,593	20.9	-	-
	桑名市	27,028	1,288	1,243	96.5	2,957	-	2,957	10.9	-	-
	いなべ市	4,504	392	371	94.6	2,491	-	2,491	55.3	-	-
	木曽岬町	5,482	53	52	98.1	475	851	1,326	24.2	-	-
	東員町	4,100	180	135	75.0	1,819	-	1,819	44.4	2	0.1

4. 結核診査協議会における結核医療診査状況

(1) 結核予防法第34条申請診査件数

区分	保険別 計	被用者保険		国保	老保	生保	その他
		本人	家族				
申請件数	58	10	5	12	31	0	0
合格件数	58	10	5	12	31	0	0
承認件数	58	10	5	12	31	0	0

(2) 結核予防法第35条申請診査件数

区分	申請別 計	新規申請	継続申請	解除申請
申請件数	41	20	0	21
合格件数	41	20	0	21
承認件数	41	20	0	21

5. 結核診査協議会委員名簿（順不同）

平成18年4月1日現在

氏名	役職名
北川 良子	桑名市民病院 内科
笠井 寛司	笠井内科 院長
埜村 智之	いなべ総合病院 副院長
伊藤 久子	人権擁護委員
坂井 温子	桑名保健福祉事務所 保健衛生室長（桑名保健所長）

6. 結核健康相談開催

定期外健診及び管理健診

毎月第1、3週の木曜日 午後2時30分から午後3時 受付

7. 結核対策特別推進事業

(1) 事業名

医療機関と地域の連携による治療成功者の増加に向けた取り組み(DOTS)

(2) 事業の目的

結核の再発・菌の薬剤耐性化を防止し治療成功をさせるためには、服薬の徹底について指導し、患者の日常生活に結びつけていく必要がある。

院内DOTS実施の協力病院との連携のもと地域DOTSを実施することにより、治療開始から終了まで一貫して服薬支援を行い、治療中断を防ぎ、結核治療を完了できることを目指す。

(3) 実施内容

1) 協力病院(四日市社会保険病院)とDOTSカンファレンスの実施

・月1回 定例開催

2) DOTS事業評価に関する研修会の開催

目的:個別患者支援の評価、さらには地域の患者全体の評価(コホート評価)の実施方法について学ぶ。

日時:平成18年9月25日(月)

場所:四日市庁舎

内容:講義「確実な服薬のための支援について」

講師 結核研究所 対策支援部 保健看護学科長

永田 容子 先生

演習「コホート検討会資料」を使用し、個別患者支援評価の実際を学ぶ

講師 結核研究所 対策支援部 保健看護学科長

永田 容子 先生

3) 結核研修会の開催

目的:結核の早期かつ確実な診断や適切な治療について学ぶ。また、治療完遂のために、行政および医療機関の果たす役割について、同じ土俵に立ち考える機会とする。

日時:平成18年11月1日(月)

場所:四日市社会保険病院 健康管理センター

内容:講演「結核医療の現状と今後の対応」～医療機関と保健所との連携～

講師 大同病院 吉川 公章 院長

4) 結核看護服薬支援マニュアルの作成

目的:保健所と医療機関スタッフが互いの業務を理解し合い、一貫した結核患者の看護支援を実践し、より連携を深め結核予防対策に役立てる。

(4) 本事業を実施することによる効果

・協力病院結核病棟看護師と協働で事業を進めてきた結果、双方に効果がみられた。

保健所、協力病院ともに連携の強化が図られた。その上で治療開始から結核患者とその家族に結核の正しい知識を提供し、確実な服薬の必要性を認識してもらい、DOTSカンファレンスをとおしてより個別性を大事にした支援ができ、治療中断・不規則内服を予防し治療完遂に導くことができた。

協力病院では、院内DOTSから外来DOTS(結核病棟入院患者限定)までのシステムができ、結核看護の充実と地域DOTSとの連携により、患者の治療終了までを確認できる服薬支援体制の整備ができた。

・「結核看護服薬支援マニュアル」を活用し、結核患者にかかわるそれぞれの場で服薬継続支援を円滑かつ効率的に推進できると思われる。

17. 感染症予防

1. 感染症予防

感染症発生時において、患者調査と家族、接触者検診の実施および感染拡大防止のための措置を講じた。また、医療機関からの行政検査依頼に応じた。

(1) 二類・三類感染症発生状況

種別 年度	二類感染症						三類 感染症
	コレラ	細菌性赤痢	腸チフス	パラチフス	急性灰白髄炎	ジフテリア	腸大腸管出血性感染性感染症
平成14年度	-	-	-	-	-	-	9
平成15年度	-	1	-	-	-	-	5
平成16年度	-	-	-	-	-	-	26
平成17年度	-	-	-	-	-	-	5
平成18年度	-	-	-	-	-	-	5

(2) 二類・三類感染症対策検査実施状況

	実検体数	二類				三類
		赤痢	コレラ	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症 (O157等)
医療機関及び検査機関等	4 (3)	1	-	-	-	3 (3)
海外渡航に係わる検査	4	3	-	-	-	1
家族及び接触者	18 (1)	-	-	-	-	18 (1)
菌陰性化検査	5 (1)	-	-	-	-	5 (1)
その他	-	-	-	-	-	-
計	31 (5)	4	-	-	-	27 (5)

種別分類は平成18年12月8日付けの「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の一部改正前の同法の規定による

()内は陽性者数を再掲

2. エイズ予防事業

(1) エイズ対策促進事業

1) エイズ講演会：企業従業員に対する正しい知識の普及

実施年月日	参加人数	内 容
平成 18 年 7 月 14 日(金)	三岐通運社員 40 人	講演 講師 桑名保健福祉事務所保健師

2) 管内高校生等に対するエイズ予防教育

実施年月日	対象者	参加人数	実施場所 実施内容
平成 18 年 11 月 1 日(水)	いなべ総合学園 高等学校 3 年生	87 名	場所：いなべ総合学園高等学校 内容：パワーポイントを用いての エイズ予防教育
平成 18 年 11 月 8 日(水)		115 名	
平成 18 年 11 月 22 日(水)		101 名	

(2) 世界エイズデーキャンペーン

1) 桑名駅前キャンペーン

実施年月日	実施場所	実施者	実施内容
平成 18 年 12 月 1 日(金) 7:40~8:20	桑名駅東口 ロータリー周辺	保健所職員 4 名	啓発パンフレット及び啓発 ティッシュ 1,000 個配布

2) 世界エイズデー講演会

実施年月日・場所	対象者	参加人数	内 容
平成 19 年 1 月 14 日(日) 14 時~16 時 くわなメディアライヴ	一般住民 学校関係者 保健福祉医 療関係者 行政	57 人	講演 「共に生きるために、HIV・性感染症を考 えよう~HIV カウンセラーの立場から」 講師 創造学園大学ソーシャルワーク学部教授 高田 知恵子 氏

(3) エイズ採血検査、電話相談者数

	性別	件数	計
エイズ相談	男	59	90
	女	31	
エイズ検査	男	44	71
	女	27	

(4) エイズ相談・採血実施日

毎週火曜日 午後 1 時~午後 2 時 30 分

3. 予防接種

(1) 市町別予防接種実施状況

区分 市町名	定				期			
	二種混合	三種混合	急性灰白髄炎 (ポリオ)	麻疹 風疹	麻疹 のみ	風疹 のみ	日本脳炎	インフル エンザ
桑名市	1,308	5,065	2,875	2,533	1	34	1,083	13,461
いなべ市	491	1,533	998	801	11	42	229	5,271
木曽岬町	50	167	104	95	0	1	1	528
東員町	0	828	460	251	2	14	210	2,184
計	1,849	7,593	4,437	3,680	14	91	1,523	21,444

18. 難病対策関係事業

1. 難病在宅ケア事業

1) 事業の目的

難病患者及び家族に対し、医療と日常生活にかかる相談、指導、助言を行うことで疾病や療養などに対する不安の軽減を図り、QOL(生活の質)の向上につなげる。

2) 対策の選定理由

難病は原因不明、予後不良の疾患であり、患者及び家族におよぼす精神的・身体的・経済的負担が大きく、在宅ケアにおいて様々な問題を引き起こしている。在宅難病患者が地域で安心して暮らしていけるよう患者・家族の交流、専門医や関係機関等との連携を図り基盤整備をしていく。

3) 事業の内容

在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅難病患者は病気の進行状況により、介護保険や福祉のサービスを変更をしていく必要がある。訪問後はケアマネージャーや訪問看護ステーションなど関係機関と連絡を取り、情報交換を行い支援の方向性を確認していった。

医療相談

患者・家族の療養上の不安・悩みを解消し、当事者同志の交流を図ることで、QOL(生活の質)の向上を目指すことを目的に実施した。

[神経難病疾患医療相談]

実施年月日：平成18年10月26日

対象者：特定疾患受給者（多発性硬化症、重症筋無力症、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、多系統萎縮症、パーキンソン病関連疾患）

内容：個別相談
医療相談、リハビリ相談

参加者：患者5名、家族5名、計10名

[神経難病疾患音楽療法]

実施年月日：平成18年11月7日

対象者：特定疾患受給者（多発性硬化症、重症筋無力症、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、多系統萎縮症、パーキンソン病関連疾患）

内容：音楽療法
参加者：患者9名、家族3名、計12名

[整形外科系疾患医療相談]

実施年月日：平成18年11月13日

対象者：特定疾患受給者（後縦靭帯骨化症、突発性大腿骨頭壊死症、広範性脊柱管狭窄症）

内容：講演会と質疑応答
参加者（桑名管内のみ）：29名（9名）

[消化器系疾患医療相談]

実施年月日：平成19年1月16日

対象者：特定疾患受給者（潰瘍性大腸炎、クローン病）

内容：講演会と質疑応答
参加者（桑名管内のみ）：68名（25名）

新規面接の充実

新規申請者のうち神経難病患者は初回訪問基準票を用いて面接を行い、生活支援・指導をし、必要な方は家庭訪問につなげた。

平成17年度新規申請状況 139件（重症 12件）

家庭訪問の充実

筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、多系統萎縮症、パーキンソン病関連疾患等の神経難病重症患者を中心に継続訪問を実施した。新規申請者については訪問により早期に福祉サービスにつなげ患者のQOL（生活の質）の向上を図った。

平成18年度訪問実数 延べ17件

患者交流会

患者同士が集い、交流会を行なうことで、閉じこもりを防ぎ患者の生活拡大を促進しQOLの向上を図るためパーキンソン病関連疾患患者・家族交流会を難病相談支援センター、パーキンソンみえと協働して開催した。

〔パーキンソン病関連疾患患者交流会〕

平成18年 7月11日	笑いの体験交流会	参加者数	10名
	今年度の計画について		
平成18年 9月12日	近況報告・情報交換	参加者数	5名
平成18年 11月14日	九華公園散策	参加者数	5名
平成19年 1月 9日	近況報告・情報交換	参加者数	2名
平成19年 3月13日	近況報告・情報交換	参加者数	2名
	来年度の計画について		

難病研修会（四日市保健福祉事務所・鈴鹿保健福祉事務所と合同開催）

難病の疾患と患者支援について理解を深め、資質の向上をはかることを目的に研修会を開催した。

実施年月日：平成18年11月15日

対象者：訪問看護ステーション 訪問看護師

内容：神経難病専門医の講義と病棟実習

講師 鈴鹿病院 医師

参加者（桑名管内のみ）：11名（4名）

2. 特定疾患治療研究事業

いわゆる難病のうち特定疾患は治療がきわめて困難であり、長期の療養を要し、かつ、その医療費も高額であるので、これらの患者の自己負担を軽減し、治療の促進を図ることを目的として医療給付を行っている。

疾患別	市 町	総 数	内 訳			
			桑 名 市	いなべ市	木曾岬町	東 員 町
平成 18 年度		954 (138)	610 (96)	205 (28)	29 (-)	110 (14)
1	ベーチェット病	24 (8)	13 (6)	10 (1)	-	1 (1)
2	多発性硬化症	28 (6)	15 (1)	6 (4)	1	6 (1)
3	重症筋無力症	20 (1)	11	2 (1)	3	4
4	全身性エリテマトーデス	77 (3)	50 (3)	14	3	10
5	スモン	1 (1)	1 (1)	-	-	-
6	再生不良性貧血	24	16	4	1	3
7	サルコイドーシス	20 (1)	9 (1)	7	-	4
8	筋萎縮性側索硬化症	9 (5)	6 (4)	2	-	1 (1)
9	強皮症、皮膚筋炎又は多発性筋炎	73 (2)	49 (1)	15 (1)	2	7
10	特発性血小板減少性紫斑病	26	17	7	-	2
11	結節性動脈周囲炎	7 (1)	7 (1)	-	-	-
12	潰瘍性大腸炎	188 (1)	125 (1)	34	6	23
13	大動脈炎症候群	5	4	-	-	1
14	ピュルガー病	6	3	2	1	-
15	天疱瘡	13	10	2	1	-
16	脊髄小脳変性症	23 (16)	14 (10)	5 (3)	-	4 (3)
17	クローン病	43	33	9	-	1
18	難治性の肝炎のうち劇症肝炎	-	-	-	-	-
19	悪性関節リウマチ	12 (5)	8 (5)	3	-	1
20	パーキンソン病関連疾患	124 (43)	85 (34)	27 (7)	2	10 (2)
21	アミロイドーシス	2	1	-	-	1
22	後縦靭帯骨化症	59 (11)	30 (5)	22 (5)	1	6 (1)
23	ハンチントン病	1 (1)	1 (1)	-	-	-
24	モヤモヤ病(ウリス動脈輪閉塞症)	13 (2)	11 (1)	-	-	2 (1)
25	ウェゲナー肉芽腫症	2	-	1	-	1
26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	27 (5)	12 (4)	10 (1)	-	5
27	多系統萎縮症	19 (13)	11 (7)	5 (3)	-	3 (3)
28	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	-	-	-	-	-
29	膿疱性乾癬	3	1	1	-	1
30	広範脊柱管狭窄症	8 (1)	4	3 (1)	1	-
31	原発性胆汁性肝硬変	26 (1)	19 (1)	3	2	2
32	重症急性膵炎	2 (2)	1 (1)	-	-	1 (1)
33	特発性大腿骨骨頭壊死症	14	11	1	1	1
34	混合性結合組織病	8	3	2	1	2
35	原発性免疫不全症候群	-	-	-	-	-
36	特発性間質性肺炎	5	4	-	-	1
37	網膜色素変性症	36 (9)	21 (8)	8 (1)	3	4
38	プリオン病	-	-	-	-	-
39	原発性肺高血圧症	3	2	-	-	1
40	神経線維腫症	1	-	-	-	1
41	亜急性硬化性全脳炎	-	-	-	-	-
42	バット・キアリ症候群	1	1	-	-	-
43	特発性慢性肺血栓栓症(肺高血圧型)	1	1	-	-	-
44	ライソゾーム病(ファブリ 病含む)	-	-	-	-	-
45	副腎白質ジストロフィー	-	-	-	-	-

(())の数字は重症者数

19. 骨髄バンク事業

白血病や再生不良性貧血など血液難病の患者にとって、生への希望である骨髄バンク事業が円滑に実施されるよう骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、ドナー（骨髄提供者希望者）の登録受付を実施した。

なお、平成10年度から、桑名保健所にドナー登録受付窓口を開設している。

- 1) 窓口開設日 : 毎週火曜日 午前9時30分～午前11時00分
- 2) 18年度登録者 : 29名

20. 原子爆弾被爆者援護

1. 被爆者医療

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、原子爆弾が投下された際、広島市、長崎市とこれに隣接する区域内にあった者、その他身体に放射能の影響を受けるような事情下にあった者、当時その者の胎児であった者について年2回の定期健康診断を実施し、被爆者の健康管理に努めた。

(1) 原爆被爆者健康診断実施状況

	第1回(18.5.22～18.6.3)	第2回(18.11.6～18.11.18)
対象者	70	70
受診者数	37	37

(2) 各種手当支給状況

平成18年度分

医療特別手当	特別手当	小頭症手当	健康管理手当	保健手当	家族介護手当
1	1	-	49	5	-

(3) 被爆者がん検診

平成18年度分

受診種目	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	多発性骨髄腫	大腸がん
受診者数	6	7	1	1	5	6



21. たばこ対策

たばこ対策について普及啓発を行うとともに、関係者が積極的に取り組んでいけるよう支援を行います。また、地域の実情に応じた受動喫煙防止対策、禁煙支援を実施し、たばこ対策を推進します。

1 啓発活動

1) 「世界禁煙デー」「禁煙週間」の啓発

世界禁煙デー街頭キャンペーンの実施

- ・日時 平成18年5月31日 午前7時40分～8時30分
- ・場所 JR東海桑名駅前ロータリー
- ・内容 ポケットティッシュ500個 配布

関係機関へ啓発グッズ(ポケットティッシュ)の配布 1,000個

- ・配布先 管内医師会、管内薬剤師会、管内高校、食品衛生関係者、庁舎来庁者等

2) 妊婦を対象に「ママと赤ちゃんのたばこ」ミニテキストの配布

- ・配布場所 妊娠届出時の市町の窓口
- ・配布数 1,000部 市町と協働実施

3) 喫煙マナー等の啓発活動

- ・各種研修会やフェスティバル等の機会を通じてパンフレットにて喫煙マナーを啓発

2 受動喫煙防止対策

1) 「たばこの煙のないお店」認証制度の実施

認証店：36店舗(平成19年3月現在)

平成18年5月末まで桑名保健福祉事務所独自で実施していた「受動喫煙ゼロのお店」は、6月から県が食品衛生協会に委託を行い、県内全域に普及拡大し、「たばこの煙のないお店」認証制度に統合された。当事務所では、ホームページやパンフレットにより周知を行った。

3 禁煙支援

1) 桑名保健福祉事務所ホームページ、パンフレット等にて禁煙支援医療機関を公表した。

禁煙支援医療機関 30ヶ所

禁煙支援医療機関実態調査の実施(外来日・予約の必要性の有無、患者数等)

2) 市町や企業で禁煙教育・相談事業を実施

月日・場所	参加者	内容
4月11日 桑名シティホテル	平成18年度管内企業に就職した新入従業員 79名	健康教育
7月14日 三岐通運	職員 47名	健康教育
9月16日 NTN(株)桑名製作所	NTN(株)労働組合員 47名	健康教育
11月1日 東員病院	職員 32 (再掲)個別指導 2名	健康教育 禁煙相談 呼気中CO濃度測定
11月5日 多度すこやかセンター	一般住民 292名 (再掲)個別指導 21名	パネル展示 啓発グッズ配付 禁煙相談 呼気中CO濃度測定
11月19日 桑名市立大和小学校体育館	一般住民 243名 (再掲)個別指導 9名	パネル展示 禁煙相談 呼気中CO濃度測定
11月24日 桑名庁舎	管内事業所の健康管理担当者 18名	健康教育 パンフレット配布

22. こころの健康づくり

1. 職域メンタルヘルスサポーター養成研修会

目的：職域においてサポーターを養成し、職場のメンタルヘルス対策を推進する。

対象：職域における健康管理者

< 日時・内容・場所・参加者数 >

日時	内容	場所	参加者
第1回 平成18年 10月25日（水）	講義「メンタルヘルスの基礎知識」 講師 こころの健康センター所長 崎山 忍	県桑名庁舎 第一会議室	21名
第2回 平成18年 11月10日（金）	「積極的傾聴」 講師 カウンセラー 前田 隆司		18名
第3回 平成18年 11月24日（金）	「リラクゼーション技法」 講師 保健師 等		18名

3回のうち2回以上の出席者20名に修了証書を交付。

2. リスナー継続研修

目的：リスナー修了者のスキルアップを目指す。

対象：リスナー修了者

< 日時・内容・場所・参加者数 >

日時	内容	場所	参加者
第1回 平成18年 11月30日（木）	講演会「依存症とは」 講師 三重ダルク 市川 岳仁	四日市労働会館	34名
第2回 平成19年 1月19日（金）	講義「リラックスとこころの健康」 講師 臨床心理士 木下 みさ子	くわな メディアライブ	21名
第3回 平成19年 1月31日（水）	講義「音楽とこころの健康」 講師 音楽療法士 近藤 ひとみ	くわな メディアライブ	18名

3. こころの健康づくり研修会

目的：こころの健康問題について、地域住民に普及啓発を行った。

対象：一般住民、医師会会員

< 日時・内容・場所・受講者数 >

日時	内容	場所	受講者
平成18年 12月17日（日）	講義「こころと身体の健康づくり」 講師 崎山 ゆかり	くわな メディアライブ	72名

4. こころの健康づくり教育

< 日時・内容・場所・参加者数 >

日 時	依頼先	内容	参加者
第1回 平成18年 7月14日(金)	三岐通運(株)	こころの健康づくり	職員 40名
第2回 平成18年 9月16日(土)	NTN労働組合		組合員 94人

5. リスナー養成研修

目 的：地域において、住民のよき傾聴者、相談者となる人材を養成する市町に協力する。

実施月日	対象者	参加数	内 容
平成18年9月13日(水) ~平成18年11月6日(月) 木曽岬町	ボランティア 民生児童委員	実22人 延74人	5回 講義 体験学習 グループワーク

6. 平成19年度の方針、実施計画

19年度は、県の方針に準じ職域にメンタルヘルス対策を展開していく。また、管内市町が主体となってリスナー養成を実施していくことになるので、市町支援を行いながら、すでに修了したリスナーへの継続研修を充実させていくとともに、普及啓発事業を実施していく。

具体的には

- 1 職域にむけての働きかけ
- 2 こころの健康づくり研修会
- 3 市町村支援

23. 「ヘルシーピープルそういん・21」地域・職域連携推進事業

—地域・職域連携による健康づくりネットワーク事業—

桑員地域で働く人・住む人を対象に、個々人の主体的な健康づくりへの取組みに加え、地域保健と職域保健が連携し、健康教育、健康相談、健康審査等の保健事業による一生涯を通じた効果的・効率的な保健事業を展開することにより、国民的な健康課題である生活習慣病を減少させ、健康なまちづくり、並びに地域の活性化を図ることを目標に平成17年度から取り組んでいる。

平成17年度から設置している「地域・職域連携推進協議会」は、住民、企業、関係団体、行政等の代表による委員で構成されている。

平成18年度は、「ヘルシーピープルそういん・21」地域・職域連携推進協議会委員とその傘下にあるプロジェクトチームメンバーが、4つの具体的な連携推進事業に取り組み、地域保健と産業保健の連携による健康づくりネットワークの構築を図るために取り組んだ。

(1) 平成18年度の取り組み

地域・職域連携推進事業計画に基づき、プロジェクトチームメンバーが4つの部会に分かれ、それぞれの部会が具体的連携事業の計画、実施、評価を行いました。

取り組み内容は、表1「平成18年度『ヘルシーピープルそういん・21』実績報告」のとおりです。

(2) 平成18年度の成果

- ①地域・職域連携推進協議会及びプロジェクトチームの会議を開催し、地域・職域連携推進に関わる連携事業の企画・実施・評価を行うことができました。
- ②モデル事業所（NTN株式会社桑名製作所）で働く従業員の方々に対して、生活習慣病予防への健康支援を地域・職域関係者の協働で実施することができました。
- ③地域・職域連携推進協議会の作成によるホームページを設置し、地域・職域双方の健康情報を掲載した情報の提供と共有化を図ることができました。
- ④「地域・職域連携推進協議会」主催による地域ぐるみで取り組む「そういん健康収穫祭」を実施し、生活習慣病予防のポピュレーションアプローチを行いました。

〈「そういん健康収穫祭」の健康劇〉



健康収穫祭にプロジェクトチームが作成し、出演した健康劇の様子

〈ホームページの開設〉

ヘルシーピープルそういん・21地域・職域連携推進協議会
PO 専用ホームページ【携帯版はこちら】

健康に過ごしたいね!

あなたが知りたい健康知識や地域の健康情報をいっぱい集めました。ぜひ、アクセスしてみてください。

「ヘルピーそういん・21」とは	健康診断
健康づくり	家庭の医学
トピックス	地域のいろいろな情報

(トピックスには、キッズコーナーもあるよ)

ヘルピーそういん・21 FAS 部会

【このサイトについて】「Webアクセシビリティ」「お問い合わせ・個人情報保護ポリシー」「サイトマップ」

ヘルシーピープルそういん・21 地域・職域連携推進協議会

表1 平成18年度「ヘルシーピープルそういん・21」事業実績

事業名・部 会名	平成18年度事業内容
地域・職域 連携推進協 議会会議の 開催	<p>地域・職域連携推進協議会及びプロジェクトチームにて、地域・職域連携推進に関わる連携事業の企画・実施・評価を行う。</p> <p>1. 地域・職域連携推進協議会開催状況・・・会議開催数：3回 2. プロジェクトチーム開催状況・・・会議開催数：8回</p>
連携事業 「モデル事 業所と協働 による生活 習慣病予防 対策事業」 〔 部会 〕	<p>モデル事業所で働く従業員に対して、生活習慣病予防のための健康支援を地域・職域関係者の協働で実施する。</p> <p>1. 部会会議開催数：10回 2. モデル事業所健康づくり「多機能歩数計携帯によるウォーキングヘルスアッププラン」実施の従業員約500名に、生活習慣病予防普及啓発「支援レター」を6回配布。(8月より月1回) 3. プログラムの効果の検証するため、従業員への健康意識実態調査をプログラム開始前後の2回、実施。 4. 成果：健康収穫祭の「モデル事業所の健康支援紹介」ブースにて、上記2と3の取り組み内容をモデル事業所従業員や関係者に紹介した。</p>
連携事業 「フリーア クセスサー ビス事業」 〔 部会 〕	<p>「地域・職域連携推進協議会」作成によるホームページを設置し、地域・職域双方の健康情報を掲載した情報の提供と共有化を図る。</p> <p>1. 部会会議開催数：11回 2. 「ヘルシーピープルそういん・21」のホームページを作成した。 3. 成果：地域・職域連携推進協議会の作成によるホームページについて、機会を捉え、地域住民・関係者にそのアクセス方法について広く周知した。</p>
連携事業 「生活習慣 病予防対策 の普及啓発 事業」 〔 部会 〕	<p>地域・職域の各ツールを活用し、生活習慣病予防のためのポピュレーションアプローチを行う。</p> <p>1. 部会会議開催数：12回 2. 管内市町広報や職域関連の広報誌に生活習慣病予防対策の普及啓発を行った。 3. 成果：健康収穫祭において、「お弁当箱ダイエットの実演と講習会」、健康劇「サザエさん一家のメタボリックシンドローム」の企画・実施を行う等、地域・職域の関係者と協働により生活習慣病予防対策の普及啓発に取り組むことができた。</p>
連携事業 健康イベント 名称：『そう いん健康収 穫祭』 〔 部会 〕	<p>「地域・職域推進協議会」主催による地域・職域の関係機関(者)が地域ぐるみで取り組む健康祭りの実施。</p> <p>1. 部会会議開催数：11回、祭り事前準備会開催 2. 健康収穫祭の実施 開催：平成18年11月19日(日) 主催「地域・職域連携推進協議会」協賛：企業等関係者 3. 成果：参加者：380名(来場者250名、スタッフ関係者130名) 初期目標に沿った取り組みが概ねできた。各部会が「そういん健康収穫祭」に向けて取り組み、関係機関(者)に「報告」し、取り組みを周知し合うことで、地域・職域関係者のネットワークを構築することができた。</p>

24. 保健栄養

少子・高齢化が本格化する中で、県民の健康づくりへの意識が高まる一方、生活環境の著しい変化により多様化した個人のライフスタイルに合わせ、1人ひとりへの適切な対応が必要となっている。

当所では、「6.栄養改善」で述べた集団給食施設指導、食生活改善推進協議会会員・市町村栄養士等の教育・研修事業のほか、次のことを行い、適切な食生活と健康管理の推進並びに健康増進活動を行う地域指導者の育成に努めた。

1 栄養改善指導実施状況

	個別指導延人員		集団指導延人員	
	栄養指導	(再掲) 病態別栄養指導	栄養指導	(再掲) 病態別栄養指導
乳幼児	-	-	-	-
20才未満	-	-	-	-
20才以上	-	-	634	-
計	-	-	634	-

2 栄養士職域ネットワーク研究会

地域の栄養改善、健康づくりに関する総合的な資質の向上と情報交換を図ることを目的に開催。

実施年月日	対象者	参加人数	内 容
平成18年8月25日	管内の栄養管理業務に携わる管理栄養士及び栄養士	15名	講義と実技 「元気づくり体験～適切な運動習慣を身につけるために～」 講師:社団法人元気クラブいなべ事務局長 大平利久氏

地域栄養課題の検討

平成11年度に策定した地域栄養改善活動指針をもとに、地域課題の把握、検討及び評価を行うとともに、栄養士が所属する各職域の紹介やメニューなどをホームページで情報発信した。

- ・検討委員：6名(研究会参加者)
- ・検討会：1回

3 食育推進事業

幼児期から、生涯を通じて健康的な食生活を営める能力を身につけるために、生物を育み、命の大切さを知り、それを適切に食べることを学ぶ「食育」を推進した。

研修会

場 所:桑名庁舎 衛生教育室

内 容:講演「五感をみがいておいしさを知る」

講師 三重中京大学短期大学部 助教授 鈴木舞子氏

出席者

所属施設の種類	出席者数(人)	
	管理栄養士・栄養士	その他
児童福祉		10
行政	1	
その他	1	8
計	2	18

25. 薬物乱用防止対策の推進

薬物乱用防止対策の推進として、地域における薬物乱用対策を総合的かつ効果的に推進するため、各関係機関の協力を得て「ダメ。ゼッタイ。普及運動」「麻薬・覚せい剤禍撲滅運動」等の効果的な啓発運動を実施した。

三重県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動街頭キャンペーン

- ・日時 : 平成18年6月22日(木)
- ・場所 : JR東海桑名駅前
- ・内容 : 通勤通学時の通行人にパンフレット等啓発物品を配布した。

小学生における啓発(薬物乱用防止教室)

- ・日時 : 平成18年12月から平成19年3月
- ・対象 : 管内6小学校の高学年 241名
- ・内容 : 薬物見本、パワーポイント等により啓発を行った。

26. 献血推進

血液需要の円滑な供給を図るため、広く献血思想の普及、啓発にあたるとともに、献血の組織化及び献血組織の育成に努めた。特に、成分献血について、その必要性をアピールし推進に努めた。

また、高校生に対して献血思想の普及啓発を呼びかけるとともに、献血ボランティアを募集し一緒に献血啓発に取り組んだ。

1. 市町別献血状況

区分	年度	献血量	計	桑名市	いなべ市	桑名郡	員弁郡
						木曾岬町	東員町
献血数 (人)	14	200ml	868	577	196	15	80
		400ml	3,806	2,599	844	60	303
	15	200ml	35	18	2	—	15
		400ml	3,439	2,281	807	51	300
	16	200ml	1	1	—	—	—
		400ml	3,406	2,366	776	58	206
	17	200ml	1	—	—	—	—
		400ml	3,594	2,545	654	45	350
	18	200ml	4	3	—	—	1
		400ml	3,689	2,435	826	46	382

27. 狂犬病予防

狂犬病予防法及び三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、狂犬病発生防止に努めるとともに、関係市町の協力の下に畜犬の収容、放し飼い防止などの飼育指導を行い、畜犬による人畜その他の危害の発生防止に努めた。なお、猫の収容も行った。

1. 畜犬捕獲等業務

年度	畜犬捕獲及び収容頭数	返還頭数	咬傷犬届出件数	猫引取数
平成13年度	383	22	13	244
平成14年度	362	37	13	267
平成15年度	330	28	22	344
平成16年度	290	44	17	290
平成17年度	290	49	16	243
平成18年度	255	25	16	266



28 介護保険

介護保険運営する保険者（市町）を指導及び支援すると共に、介護保険基盤である指定居宅サービス事業所、指定介護支援事業所、介護保険施設からの指定申請等を審査し、必要に応じて運営等について指導した。

1 介護支援専門員実務研修受講試験申込受付状況

受付期間 平成 18 年 7 月 11 日から 7 月 28 日まで

受付件数	237 件	うち受験資格別	国家資格等により受験（甲）	0 件
			国家資格等により受験（乙）	83 件
			国家資格等により受験（丙）	120 件
			国家試験等により受験（乙と丙）	2 件
			国家資格等にかかわらず受験	32 件

甲は、医師、歯科医師の資格

乙は、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、栄養士（管理栄養士）、義肢装具士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士、柔道整復師の資格

丙は、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の資格

2 現任研修実施状況

要介護認定調査員現任研修会

実施日時：平成 19 年 1 月 31 日（水）

実施場所：桑名庁舎 第 1 会議室

参加者数：32 名

介護認定審査会委員現任研修会

実施日時：平成 19 年 2 月 7 日（水）

実施場所：大山田コミュニティプラザ 中会議室

参加者数：50 名

3 要支援・要介護認定状況

(単位：人) 平成19年3月31日現在

保険者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
桑名市	573	611	630	902	624	539	443	4,322
いなべ市	151	170	274	213	193	208	180	1,389
木曾岬町	13	15	20	31	22	16	18	135
東員町	47	97	97	120	95	75	54	585
管内計	784	893	1,021	1,266	934	838	695	6,431
三重県計	8,024	10,437	13,945	12,601	11,566	9,229	7,313	73,115

年次推移(管内)

管内	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末
要支援	504	724	710	750	780	要支援1 784
						要支援2 893
要介護1	1,009	1,398	1,899	2,140	2,202	1,021
要介護2	812	961	946	937	873	1,266
要介護3	578	632	716	808	894	934
要介護4	568	640	735	764	793	838
要介護5	484	536	622	655	602	695
計	3,955	4,891	5,628	6,054	6,144	6,431

年次推移(三重県)

三重県	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末
要支援	6,509	8,811	9,718	10,474	10,334	要支援1 8,024
						要支援2 10,437
要介護1	12,723	15,691	20,200	22,820	24,112	13,945
要介護2	8,923	10,220	9,877	10,344	10,340	12,601
要介護3	6,404	7,193	8,172	9,042	9,402	11,566
要介護4	6,273	7,157	8,112	8,457	8,644	9,229
要介護5	5,650	6,071	6,862	7,072	6,754	7,313
計	46,482	55,143	62,941	68,209	69,586	73,115

数値については、平成19年6月5日把握。

変動する可能性があります。

4 介護保険審査会の開催状況

区 分	審査請求 件 数	取り下げ 件 数	裁 決 結 果			
			審理中	却 下	認 容	棄 却
桑名保健福祉事務所	-	-	-	-	-	-
三 重 県	10	5	5	-	0	5

平成18年度の要介護認定に係る不服申立を集計したものである。



29. 母子及び寡婦福祉

1. 母子及び寡婦福祉資金の貸付

母子家庭及び寡婦に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付を行った。

(単位：件、円)

資金名	郡 部		桑 名 市		いなべ市		計			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
17年度	-	-	7	7,516,000	1	75,000	8	7,591,000		
18年度	5	4,387,000	3	2,945,500	1	648,000	9	7,980,500		
母子福祉資金貸付	内 訳	事業開始								
		事業継続								
		修学	2	3,147,000			1	648,000	3	3,795,000
		就職支度								
		生活								
		住宅								
		転宅								
		医療介護								
		就学支度	3	1,240,000	1	580,000	-	-	4	1,820,000
		結婚								
		修業			1	565,500			1	565,500
		技能習得			1	1,800,000			1	1,800,000
児童扶養										
寡婦福祉資金貸付	内 訳	17年度	-	-	-	-	-	-	-	
		18年度								
		事業開始								
		事業継続								
		修学								
		就職支度								
		生活								
		住宅								
		転宅								
		医療介護								
		就学支度								
		結婚								
修業										
技能習得										

30. 女性相談

平成 14 年度から婦人相談員（女性相談員）を配置して、女性が抱えるいろいろな悩みや心配ごとなどの相談に応じている。平成 18 年度は次のとおり実施した。

1 平成 18 年度相談件数

	来所相談	電話相談	出張・訪問相談	その他	計
新規・再来相談	10	14	0	1	25
継続相談	26	204	22	2	254
計	36	218	22	3	279

2 平成 18 年度相談主訴別受付状況(新規・再来相談)

		来所	電話	出張・訪問	その他	計	
人間関係	夫等	夫等の暴力	4	5		1	10
		酒乱・薬物中毒					
		離婚問題	2	1			3
		その他					
	子ども	子どもの暴力					
		養育不能					
		その他					
	親族	親の暴力					
		その他の親族の暴力					
		その他					
		家庭不和	1	4			5
		その他の者の暴力					
		男女問題					
		その他	3	2			5
	住居問題						
	帰宅先なし						
経済関係	生活困窮						
	借金・サラ金						
	求職		1			1	
	その他						
医療関係	病気						
	精神的問題		1			1	
	妊娠・出産						
	その他						
	不純異性交遊						
	ヒモ・暴力団関係						
	5 条違反						
	トラフィッキング						
	合計	10	14	0	1	25	

平成 16 年度から主訴の分類を変更した。

3 相談件数の推移

年度	14	15	16	17	18
相談件数	87	164	143	165	254

31. 研修・実習生の受入状況

保健・医療・福祉従事者の養成・確保対策の一環として、養成機関との連携のもと、臨床研修医、実習生を受け入れた。

1. 臨床研修医・実習生の受入状況

	所 属 名	実習期間(日)	人員(名)
臨床研修医	山本総合病院	30	3
看護学生	三重県立看護大学看護学部看護学科	8	17
	三重大学医学部看護学科	9	6
医学生	三重大学医学部医学科	5	6
栄養士	名古屋女子大学	5	3
	椙山女学園大学	5	3
	神戸学院大学	5	1
	名古屋文理大学	5	1
合 計		72	40

平成19年版 桑名保健福祉事務所年報
(平成18年度実績)

三重県桑名保健福祉事務所
511-8567 三重県桑名市中央町5丁目71番地
企画福祉課 0594-24-3621